

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成22年6月25日  
【事業年度】 第149期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）  
【会社名】 稲畑産業株式会社  
【英訳名】 Inabata & Co.,Ltd.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 稲畑 勝太郎  
【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場一丁目15番14号  
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の経理業務は主に下記掲載の当社東京本社で行っております。）  
【電話番号】 大阪（6267）6083（ダイヤルイン）  
【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 横田 健一  
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号  
【電話番号】 東京（3639）6421（ダイヤルイン）  
【事務連絡者氏名】 経理グループマネージャー 久保井 伸和  
【縦覧に供する場所】 稲畑産業株式会社 東京本社  
（東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号）  
稲畑産業株式会社 名古屋支店  
（名古屋市中村区名駅三丁目22番8号 大東海ビル内）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社大阪証券取引所  
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第145期 平成18年3月	第146期 平成19年3月	第147期 平成20年3月	第148期 平成21年3月	第149期 平成22年3月
売上高(百万円)	423,374	466,096	500,019	442,761	410,782
経常利益(百万円)	7,572	7,325	7,795	3,823	4,889
当期純利益(百万円)	4,638	4,570	2,922	2,162	1,762
純資産額(百万円)	78,457	83,891	78,163	63,599	68,463
総資産額(百万円)	269,590	287,808	284,637	215,279	229,964
1株当たり純資産額(円)	1,253.77	1,276.44	1,184.90	963.50	1,042.19
1株当たり当期純利益金額 (円)	75.04	72.76	44.98	33.22	27.08
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	75.03	72.19	-	-	-
自己資本比率(%)	29.1	28.7	27.1	29.1	29.5
自己資本利益率(%)	6.7	5.7	3.7	3.1	2.7
株価収益率(倍)	14.2	13.0	11.8	7.6	16.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	16,071	1,150	4,257	11,562	5,976
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	10,966	3,132	1,359	947	5,529
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,275	4,377	5,907	7,127	6,405
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	5,729	6,311	6,671	11,181	5,014
従業員数(名)	2,980	3,443	3,147	4,282	3,740

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第146期より純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 第147期から第149期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第145期 平成18年3月	第146期 平成19年3月	第147期 平成20年3月	第148期 平成21年3月	第149期 平成22年3月
売上高(百万円)	290,371	309,657	327,071	283,658	265,117
経常利益(百万円)	3,663	4,135	4,884	3,441	3,669
当期純利益(百万円)	10,624	814	1,673	941	2,015
資本金(百万円)	8,292	9,262	9,364	9,364	9,364
発行済株式総数(株)	62,623,447	64,883,307	65,159,227	65,159,227	65,159,227
純資産額(百万円)	71,544	70,480	61,679	54,217	58,359
総資産額(百万円)	199,293	209,535	197,573	149,169	162,705
1株当たり純資産額(円)	1,143.23	1,086.46	946.70	832.96	896.60
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	23.00 (20.00)	12.00 (6.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	172.50	12.96	25.76	14.47	30.96
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	172.47	12.86	-	-	-
自己資本比率(%)	35.9	33.6	31.2	36.3	35.9
自己資本利益率(%)	20.8	1.1	2.6	1.6	3.6
株価収益率(倍)	6.2	73.1	20.6	17.5	14.2
配当性向(%)	13.3	92.6	38.8	69.1	32.3
従業員数(名)	413	394	402	435	444

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第145期の1株当たり配当額23円及び1株当たり中間配当額20円には特別配当17円を含んでおります。

3. 第146期より、純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第147期から第149期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社の設立は大正7年6月10日でありますが、創業は古く明治23年10月に稲畑勝太郎が京都市において稲畑染料店を開業したのに始まります。明治30年大阪市に店舗を移し、従来の染料取り扱いの外に工業薬品、紡績、紡織、染色用諸機械並びに雑貨、洋酒等を海外より輸入し営業を拡大しました。大正7年6月、個人経営から資本金100万円の株式会社稲畑商店に組織を変更し、以後下記の沿革となりました。

昭和13年6月 名古屋支店開設。

昭和14年2月 日本染料製造(株)の医薬品の総販売元となり、医薬品部門を新設。

昭和18年4月 商号を稲畑産業株式会社に変更。

昭和19年7月 住友化学工業(株)(現社名住友化学(株)以下同じ)が日本染料製造(株)を合併したことに伴い、住友化学工業(株)の医薬品の国内における総販売元となる。

昭和36年10月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場。

昭和37年6月 東京証券取引所市場第二部に株式上場。

昭和38年10月 建材部門を新設。

昭和48年8月 東京・大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定。

昭和51年11月 INABATA SINGAPOLE (PTE.) LTD.を設立(現・連結子会社)。

昭和53年10月 アメリカ・ニューヨークにINABATA AMERICA CORPORATIONを設立(現・連結子会社)。

昭和58年4月 東京支店を東京本社と改称し、両本社制を採用。

昭和59年10月 医薬事業を住友製薬(株)(当社と住友化学工業(株)の共同出資により昭和59年2月設立、現社名大日本住友製薬(株)以下同じ)に営業譲渡。

昭和62年1月 タイ・バンコクにSIAM INABATA CO., LTD.(現社名INABATA THAI CO., LTD.)を設立(現・連結子会社)。

昭和63年4月 食品の取り扱いの増加に伴い、食品部を食品本部とする。  
 香港・九龍にINABATA SANGYO(H.K.) LTD.を設立(現・連結子会社)。

昭和63年6月 ベルギー・ブリュッセルにINABATA EUROPE S.A.を設立(現・連結子会社)。

平成2年3月 本社新社屋完成。

平成11年4月 情報電子・住環境・化学品・合成樹脂・食品その他の5分野に事業を再編。

平成12年4月 海外事業展開を強化するため、海外統括室(現・財務経営管理室海外管理グループ)を新設。  
 食品その他事業を食品事業とその他事業に分割。

平成12年7月 イギリス・ロンドンにINABATA UK LIMITEDを設立(現・連結子会社)。

平成17年4月 住友製薬(株)の株式を住友化学(株)に一部譲渡し、同社は持分法適用から外れる。

平成17年11月 タイ・バンコクにニトロセルロースを製造販売するNOBEL NC CO., LTD.を設立(現・持分法適用関連会社)。

平成18年1月 フランス現地法人INABATA FRANCE S.A.S.(現・連結子会社)がファインケミカルメーカーARDEAグループを買収。  
 韓国・ソウルに電子材料他輸出入を営むINABATA KOREA & CO., LTD.を設立(現・連結子会社)。

平成18年6月 ポーランド・トルンに電子材料輸出入及び販売を営むINABATA POLAND SP. Z O. O.を設立(現・連結子会社)。

平成19年8月 中国・上海市に塗料原料加工を営むSHANGHAI INABATA FINE CHEMICAL CO., LTD.を設立(現・連結子会社)。

平成20年6月 インド・デリーに合成樹脂製品等輸出入及び販売を営むINABATA INDIA PRIVATE LIMITEDを設立。  
 メキシコ・モンテレーにホイスト・クレーン設計及び施工販売を営むNH INABATA,S.DE R.L.DE C.V.を設立(現・連結子会社)。  
 ハノイに合成樹脂製品等輸出入及び販売を営むINABATA VIETNAM CO., LTD.を設立。

平成21年3月 メキシコ・ティファナに拡散板切削加工等を営むIK TECH DE MEXICO,S.DE R.L.DE C.V.を設立(現・連結子会社)。

平成21年4月 インドネシア・ジャカルタにグリップ加工事業を営むPT.INABATA CREATION INDONESIAを設立(現・非連結子会社)。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（稲畑産業株）、子会社61社、関連会社29社及びその他の関係会社1社で構成されており、情報電子、住環境、化学品、合成樹脂、食品、その他の各分野における商品の販売及び製造を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### （情報電子）

当社が直接販売するほか、子会社株しなのエレクトロニクスより製品を当社が購入し販売するとともに子会社武蔵野ファインガラス株、関連会社アルパック成膜株に材料を販売し、その製品の一部を当社が購入しております。その他に、子会社稲畑ファインテック株、INABATA SINGAPORE (PTE.) LTD.、INABATA AMERICA CORPORATION、INABATA UK LIMITED、INABATA EUROPE S.A.、TAIWAN INABATA SANGYO CO., LTD.を通じて販売するとともに、一部の商品を当社が購入し販売しております。

また、子会社INABATA SANGYO (H.K.) LTD.他経由で商品を販売しております。

#### （住環境）

当社が直接販売するほか、子会社INABATA EUROPE S.A.より商品の一部を購入し販売しております。

#### （化学品）

当社が直接販売するほか、子会社稲畑ファインテック株、INABATA SINGAPORE (PTE.) LTD.、INABATA AMERICA CORPORATION、INABATA EUROPE S.A.、INABATA SANGYO (H.K.) LTD.他を通じて販売するとともに一部の商品を当社が購入し販売しております。

また、子会社HI-TECH RUBBER PRODUCTS CO., LTD.は、子会社INABATA THAI CO., LTD.より原料を購入し、製品を販売しております。

#### （合成樹脂）

当社が直接販売するほか、一部は子会社稲畑ファインテック株、オルディ株、INABATA SINGAPORE (PTE.) LTD.、INABATA THAI CO., LTD.、INABATA SANGYO (H.K.) LTD.他を通じて販売しております。

また、子会社アイ・アンド・ピー株、APPLE FILM CO., LTD.及び大洋プラスチック株他に原料を販売し、製品の一部を当社が購入し、販売しております。

また、子会社SIK (THAILAND) LTD.、PT.S-1K INDONESIAは、子会社INABATA SINGAPORE (PTE.) LTD.他より原料を購入するとともに、子会社INABATA SINGAPORE (PTE.) LTD.他経由で、製品を販売しております。

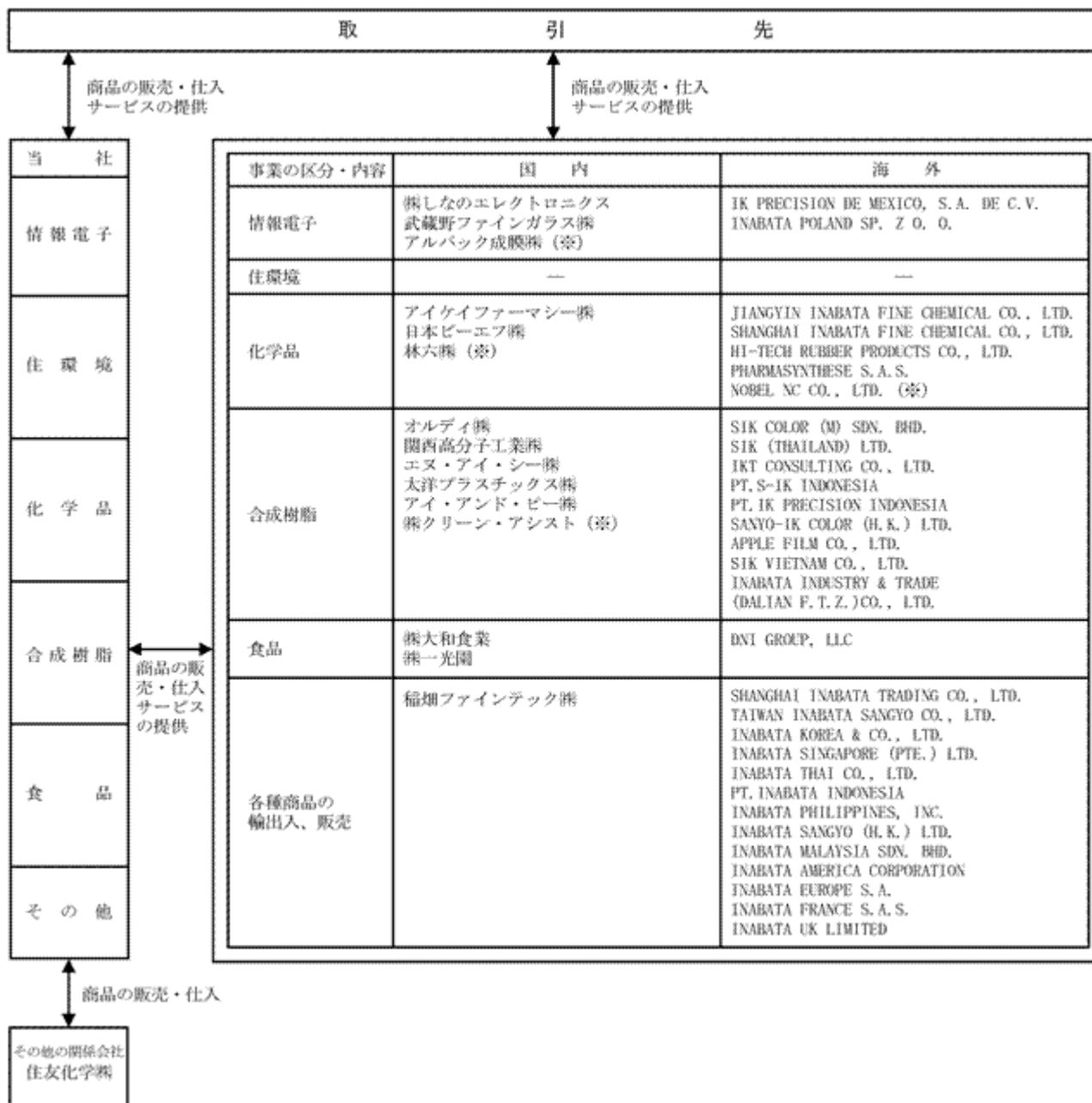
#### （食品）

当社が直接販売するほか、子会社株大和食業、INABATA AMERICA CORPORATION他を通じて販売するとともに一部の商品を当社が購入し販売しております。

また、子会社INABATA EUROPE S.A.より商品の一部を当社が購入し販売しております。

#### [ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 上記事業の区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と区分内容は同じであります。ただし、一部の関係会社については取扱商品が多岐にわたるため区分表示しておりませんが、事業の種類別セグメント情報では各セグメント別に振り分けております。

無印 連結子会社

関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) アイ・アンド・ピー(株)	埼玉県 東松山市	96百万円	合成樹脂製品の製造及び販売	98.5	商品の仕入、販売及び資金の貸付 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
アイケイファーマシー(株)	大阪市 中央区	200百万円	医薬品・医療器具の販売	100.0	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
(株)一光園	大阪府 堺市堺区	40百万円	水産物の加工及び販売	100.0	商品の仕入、販売及び資金の貸付 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
稲畑ファインテック(株)	大阪市 中央区	380百万円	化成品・工業薬品・染料・糊剤・合成樹脂・包装関連資材等の販売	100.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 6名 (うち当社従業員 5名)
エヌ・アイ・シー(株)	東京都 葛飾区	14百万円	合成樹脂製品の製造及び販売	95.8	商品の仕入及び販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
オルディ(株)	大阪府 東大阪市	73百万円	プラスチックフィルム製品・梱包資材の販売及び付帯機器・システムの設計及び販売	53.3	商品の仕入、販売及び資金の貸付 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
関西高分子工業(株)	奈良県 大和郡山市	100百万円	プラスチックフィルムの製造及び販売	70.0	商品の仕入、販売及び資金の貸付 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
(株)しなのエレクトロニクス	長野県 松本市	490百万円	半導体検査装置の製造及び販売	65.1	商品の仕入、販売及び資金の貸付 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 4名)
(株)大和食業	香川県 高松市	12百万円	水産物他販売	100.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
太洋プラスチック(株)	埼玉県 蓮田市	100百万円	プラスチックフィルムの製造及び販売	80.0	商品の仕入、販売及び資金の貸付 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
日本ビーエフ(株)	東京都中央区	10百万円	健康食品・飲料の販売	80.0	資金の貸付 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
武蔵野ファインガラス(株)	埼玉県川越市	50百万円	SiO2硝子の塗布加工他	100.0	商品の仕入、販売及び資金の貸付 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
APPLE FILM CO., LTD.	タイサムトプラカン	56,000千タイバーツ	プラスチックフィルムの製造、輸出及び販売	82.1 (37.5)	商品の仕入及び販売 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
DNI GROUP, LLC (注) 3	アメリカカリフォルニア	150千米ドル	食品の輸出入及び販売	50.0 (50.0)	商品の販売 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
DONGGUAN INABATA ENGINEERING PLASTICS CO., LTD.	中国東莞市	24,831千人民元	合成樹脂原料の着色加工及び販売	80.0 (80.0)	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 4名)
GUANGZHOU INABATA TRADING CO., LTD.	中国広州市	2,330千人民元	合成樹脂・機械電子品・化成品等の輸出入販売	100.0 (100.0)	商品の販売 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)
HI-TECH RUBBER PRODUCTS CO., LTD.	タイアユタヤ	15,000千タイバーツ	合成ゴム及びシリコムゴム部品製造	88.9 (88.9)	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
IK PRECISION DE MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコファールレス	5千米ドル	プラスチック部品の製造及び販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
IKT CONSULTING CO., LTD. (注) 3	タイバンコク	2,000千タイバーツ	機械の販売及び各種サービス	49.0 (49.0)	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
IK TECH DE MEXICO, S.DE R.L.DE C.V.	メキシコティファナ	300米ドル	拡散板切削加工・光学シート類の打抜き加工・検査及び梱包・物流業務全般	100.0 (100.0)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
INABATA AMERICA CORPORATION (注) 2	アメリカニューヨーク	23,500千米ドル	化学品・電子材料・食品原料・合成樹脂等の輸出入及び販売	100.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
INABATA EUROPE S.A.	ベルギーブリュッセル	4,500千ユーロ	化学品・住宅設備・電子材料の輸出入及び販売	100.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
INABATA FRANCE S.A.S.	フランス パリ	4,096千 ユーロ	化学品の輸出入 及び販売	100.0 (99.0)	商品の仕入及び販売 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
INABATA INDUSTRY & TRADE(DALIAN F.T. Z.)CO., LTD.	中国 大連市	5,200千 米ドル	合成樹脂原料の 着色加工及び販 売	100.0 (100.0)	商品の仕入及び販売 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 4名)
INABATA KOREA & CO., LTD.	韓国 ソウル	1,200,000千 韓国ウォン	電子材料他輸出 入	100.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
INABATA MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア クアラルン プール	6,000千 マレーシア リンギット	化学品・合成樹 脂の輸出入及び 販売	100.0 (100.0)	商品の販売 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
INABATA PHILIPPINES, INC.	フィリピン ラゲーナ	305,796 米ドル	プラスチック製 品・電子部材・ 化学品等の仲介 及び販売	100.0	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
INABATA POLAND SP. Z O. O.	ポーランド トルン	250千 ポーランド ズロチ	半導体、液晶製 造用材料・装 置、ファインケ ミカルの輸出入 及び販売	100.0 (100.0)	商品の販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
INABATA SANGYO (H.K.) LTD. (注) 2	香港 九龍	88,000千 香港ドル	電子材料・化学 品・合成樹脂製 品・機械等の輸 出入及び販売	100.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
INABATA SINGAPORE (PTE.) LTD. (注) 2	シンガポール	16,200千 米ドル	半導体関連機器 ・化学品・合成 樹脂製品等の輸 出入及び販売	100.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
INABATA THAI CO., LTD. (注) 2	タイ バンコク	449,400千 タイバーツ	合成樹脂製品・ 化学品・食品等 の輸出入及び販 売	100.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
INABATA UK LIMITED (注) 2	イギリス テルフォード	10,010千 英ポンド	IT関連製品・ ファインケミカ ル製品の輸出入 及び販売	100.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
JIANGYIN INABATA FINE CHEMICAL CO., LTD.	中国 江陰市	41,143千 人民元	化学原料の製 造、輸出及び販 売	100.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
NH INABATA, S.DE R. L.DE C.V.	メキシコ モンテレー	3,000千 メキシコペソ	ホイスト、ク レーンの設計、 施工販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
PHARMASYNTHÈSE S.A.S.	フランス エルブーフ	1,050千 ユーロ	精密化学品の製造、輸出及び販売	100.0 (100.0)	商品の仕入及び販売 役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
PT. IK PRECISION INDONESIA	インドネシア ブカシ	700千 米ドル	合成樹脂製品の成型、加工、輸出及び販売	100.0 (100.0)	商品の販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
PT. INABATA INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	2,141千 米ドル	IT関連製品・化学品・合成樹脂製品の輸出入及び販売	100.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
PT.S-1K INDONESIA	インドネシア ブカシ	2,220千 米ドル	樹脂コンパウンドの製造、輸出及び販売	100.0 (100.0)	商品の仕入及び販売 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 5名)
SANYO-1K COLOR (H.K.) LTD.	香港 九龍	20,000千 香港ドル	樹脂コンパウンドの製造及び販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
SHANGHAI INABATA FINE CHEMICAL CO., LTD.	中国 上海市	22,670千 人民元	イソシアネートの希釈及び販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 6名 (うち当社従業員 5名)
SHANGHAI INABATA TRADING CO., LTD.	中国 上海市	72,143千 人民元	電子材料・合成樹脂・化学品等の輸出入及び販売	100.0 (100.0)	商品の仕入及び販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
SIK COLOR (M) SDN. BHD.	マレーシア ジョホール	9,000千 マレーシア リンギット	樹脂コンパウンドの製造、輸出及び販売	100.0 (100.0)	商品の販売 役員の兼任 6名 (うち当社従業員 6名)
SIK (THAILAND) LTD.	タイ サムトプラカ ン	60,000千 タイバーツ	樹脂コンパウンドの製造及び販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
SIK VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ハイフォン	4,000千 米ドル	樹脂コンパウンドの製造、輸出及び販売	100.0 (100.0)	商品の仕入及び販売 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
TAIWAN INABATA SANGYO CO., LTD.	台湾 新竹市	265,078千 新台湾ドル	電子材料・半導体関連機器・化学品の輸出入及び販売	100.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
その他 8 社					

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) アルバック成膜(株)	埼玉県 秩父市	272百万円	電子工業・光学 工業用材料部品の製造及び販売	35.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 0名)
(株)クリーン・アシスト	東京都 新宿区	60百万円	合成樹脂製品・ 雑貨品の輸入及び販売	30.0	商品の販売 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)
林六(株)	大阪市 中央区	100百万円	工業薬品販売	20.9	商品の仕入及び販売 役員の兼任 1名 (うち当社従業員 0名)
NOBEL NC CO., LTD.	タイ バンコク	1,000百万 タイバーツ	硝化綿の製造及び販売	49.0 (49.0)	商品の仕入及び販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
NOBEL NC EUROPE LTD.	イギリス スコットランド	<sup>1</sup> 英ポンド	硝化綿の販売	49.0 (49.0)	役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
その他4社					
(その他の関係会社) 住友化学(株) (注)4	東京都中央区	89,699百万円	化学製品製造 販売	被所有 21.3	商品の仕入及び販売 役員の兼任 1名 (うち当社従業員 0名)

- (注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )内は、間接所有割合で内書であります。  
 2. 特定子会社に該当しております。  
 3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
 4. 有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報電子	396
住環境	27
化学品	734
合成樹脂	2,294
食品	71
その他	42
全社(共通)	176
合計	3,740

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数が前連結会計年度に比べ542名減少しておりますが、その主な理由は、米州地域の情報電子事業及び欧州地域の化学品事業における事業整理によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(才 力月)	平均勤続年数(年 力月)	平均年間給与(千円)
444	41.3	14.2	8,410

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の一部については、それぞれ単一の労働組合が組織されており、労使関係は円満に推移しております。

当社従業員の組織する組合は、本社、東京本社並びに名古屋支店の3支部からなる単一組合であります。平成22年3月31日現在の組合加入人員は271人であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における日本経済は、2008年末からの世界的不況の影響が残る中、雇用情勢の悪化やデフレの影響など依然厳しい状況が続いたものの、アジアを中心とする海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気持ち直しの動きがみられました。

こうした中、当社の事業においても、主力の情報電子事業や合成樹脂事業を中心に回復基調となったものの、連結ベースでの売上高は410,782百万円（対前期比7.2%減）となりました。利益面では、利益率の改善及び経費の削減等により営業利益は5,510百万円（同54.1%増）、経常利益は4,889百万円（同27.9%増）となりました。当期純利益は投資有価証券評価損等の計上により1,762百万円（同18.5%減）となりました。

単体ベースでは売上高は265,117百万円（同6.5%減）となりました。利益面では、営業利益は2,397百万円（同52.4%増）、経常利益は3,669百万円（同6.6%増）、当期純利益は2,015百万円（同114.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （情報電子事業）

情報電子事業は、各国の景気刺激策が奏功し液晶テレビ市場の大幅回復が続いたことから、主力の液晶関連を中心に伸長しました。

液晶関連では価格下落の影響はあったものの、偏光板およびその原料を中心に好調に推移しました。また円高が進む中、国内メーカー向け各種輸入部材も拡販が進みました。

プリンター・複写機関連は、カラーコピー使用量の減少などから低迷したものの、年度後半にかけて回復基調となりました。また拡大傾向にある産業用インクジェット分野への取り組みにも注力しました。

太陽電池関連は、依然規模は大きくないものの、新規商材の開拓に積極的に取り組みました。

半導体関連では、年度後半にパソコン、携帯電話、自動車分野向けなどで回復がみられました。一方マスクブランクス等の電子材料は、競争激化による価格下落などの影響で苦戦しました。

装置関連では、中国を中心とした新興国の景気が回復してきたことから、一昨年来凍結されていたフラットパネルディスプレイ（FPD）関連の大型設備投資が再開され、当社でも真空装置の販売が大きく伸長しました。一方、半導体向け薄膜検査装置やハンドラーは年度後半に回復の兆しがみられたものの、低調に推移しました。

これらの結果、売上高は176,774百万円（同5.4%増）となり、営業利益は2,435百万円（同108.7%増）となりました。

#### （住環境事業）

住環境事業は、長引く建築・不動産不況により住宅着工戸数が大きく落ちこみ、事業再編が相次ぎました。こうした中、付加価値商品への取り組みに注力した結果、利益率は向上したものの、全体としては厳しい状況でした。

住宅・産業資材関連は、ハウスメーカー・ビルダーともに販売戸数が減少し、価格も下落したことから、住宅関連資材の販売は低迷しました。一方、床・階段材などの新規テーマでは、年度後半に進捗がみられました。また住宅水廻り機器関連の販売は苦戦したものの、新規商材への取り組みにより微増となりました。

木材・建材関連では、建材メーカーの減産と在庫調整が続き、販売が減少しました。

これらの結果、売上高は17,552百万円（同20.9%減）となり、営業利益は16百万円（前期は営業損失81百万円）となりました。

#### （化学品事業）

化学品事業では、機能化学品関連が年度後半にかけて回復が見られたものの、通期では減少しました。一方、ライフサイエンス関連は概ね順調でした。

機能化学品関連では、樹脂原料の販売が大きく減少しました。樹脂添加剤や自動車向けを中心とするアラミド繊維なども減少しましたが、シリコン樹脂は取り扱いが増加しました。

塗料・インキ・接着剤の原料や製紙薬剤は生産量の落ち込みから販売が低調でした。

ライフサイエンス関連では、新薬・ジェネリック医薬品向け中間体が堅調に推移しました。その他染料、レジスト用中間体は減少しました。生活関連商品では、家庭用殺虫剤原料は微減となりましたが、新型インフルエンザ関連商品等が寄与し総じて好調でした。

これらの結果、売上高は58,214百万円（同12.7%減）となり、営業利益は634百万円（同164.5%増）となりました。

#### （合成樹脂事業）

合成樹脂事業は、年度前半は需要低迷の影響を受け苦戦しましたが、年度後半にかけて海外向けを中心に販売量が回復しました。

高機能樹脂は、落ち込んでいた自動車や電子・電気機器用コネクタ関連を中心に、年度後半にかけて伸長しました。特に輸出は、中国向けを筆頭に東南アジア向けも好調でした。

汎用樹脂の販売は、年度末にかけて販売量は回復したものの、価格は依然低い水準のまま推移しました。

フィルム、シート関連は、ナフサ価格下落の影響で原料の販売価格が低迷したことに加え、新型インフルエンザの影響により人や物の移動が減少したことから、売上、利益ともに低調に推移しました。一方関連会社は、原料の価格が下落する中、製品価格の維持に努め、総じて好調でした。スポーツ資材は、業界全体の荷動きが悪く、海外、国内ともに低調でした。

これらの結果、売上高は140,376百万円（同12.3%減）となり、営業利益は2,230百万円（同8.8%増）となりました。

#### （食品事業）

食品事業は不況や価格下落の影響もあり全体として厳しい状況が続きました。また、2009年3月末で畜産事業から撤退したことにより売上高は対前期比で大きく減少しました。

エビやウニを主力とする水産物は、低価格の回転寿司向け販売が比較的堅調だったものの、その他の外食産業向けは消費低迷により苦戦しました。

農産物は主力の冷凍ブルーベリーの価格が大幅に下落したことから、売上減少を余儀なくされました。一方、国産冷凍野菜は今後安定した需要が見込めることから、加工工場の設備増設を行い、販売拡大への取り組みを強化しました。

これらの結果、売上高は16,240百万円（同31.7%減）となり、営業損失は50百万円（前期は営業損失150百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （日本）

日本は、世界的不況の影響が続いたものの、液晶テレビ市場の回復に伴い、液晶関連を中心とする情報電子事業が回復しました。また、年度後半には合成樹脂事業や化学品事業でも回復の兆しがみられました。

これらの結果、売上高は258,563百万円（対前期比8.8%減）となり、営業利益は3,361百万円（同72.3%増）となりました。

#### （東南アジア）

東南アジアでは、年度後半に回復がみられたものの、世界的不況の影響による前半の落ち込みをカバーしきれず、通年では売上は減少となりました。

シンガポールでは、インド向けの樹脂など輸出関連が伸長したものの、対前期比では若干の減少でした。

インドネシアは、世界的不況の影響も比較的緩やかで、自動車、オートバイ向けの合成樹脂販売が堅調でした。

タイは、輸出企業向けの販売が多かったことから、合成樹脂関連は苦戦しましたが、化学品関連は微減でした。

フィリピンは、樹脂コンパウンド事業を終了しましたが、合成樹脂の販売は年度後半に回復の兆しがみえてきました。

マレーシア、ベトナムは、合成樹脂関連を中心として年度後半に回復がみられたものの、全体としては苦戦しました。

これらの結果、売上高は53,824百万円（同12.8%減）となり、営業利益は1,512百万円（同16.0%増）となりました。

#### （北東アジア）

北東アジアでは、中国政府の継続的内需振興策が功を奏し、価格下落はあったものの総じて堅調でした。

香港、華南では同振興策により、家電製品・液晶関連向けを中心に情報電子部門の販売が堅調に推移しました。一方、合成樹脂関連の販売は中国国内向けが伸びたものの、欧米向け輸出は低迷が続き総じて厳しい状況でした。華東も中国国内関連が好調で液晶関連を中心に情報電子部門の販売が順調でした。また化学品関連の製造拠点は軌道に乗りはじめました。

華北では前半は合成樹脂関連の回復の遅れにより苦戦しましたが、後半には回復の兆しがみえはじめました。

台湾は中国国内での液晶テレビの出荷が順調だったことから、液晶関連部材の売上が伸長しました。

韓国も液晶関連部材が順調に推移しました。

これらの結果、売上高は74,147百万円（同4.4%増）となり、営業利益は992百万円（同14.1%減）となりました。

#### （米州）

米州は年度後半には若干の回復傾向がみられたものの、一昨年来の景気低迷の影響から総じて低調でした。

情報電子関連は複写機・プリンター業界への販売に回復がみられました。また太陽電池等の新たなビジネスの発掘、育成に積極的に取り組みました。

化学品関連は、新規顧客の開拓が寄与し、中間体や機能化学品の売上が比較的順調でした。

合成樹脂関連は家電向けの需要低迷により販売減となりました。

食品関連では、アメリカ国内でフルーツの販売拡大に積極的に取り組みました。またグループ会社での冷凍水産食品の販売はほぼ横ばいでした。

メキシコでは、液晶テレビ関連部材の製造工場の事業再編に取り組みました。

これらの結果、売上高は11,152百万円（同27.7%減）となり、営業損失は196百万円（前期は営業損失180百万円）となりました。

#### （欧州）

欧州は情報電子関連の一部で回復がみられたものの、世界的不況の影響で総じて低調でした。

液晶関連では、欧州域内市場の回復が比較的早く、ポーランドでの液晶パネル材料の販売が大きく伸びました。

ドイツ・フランスを中心に展開している太陽電池・半導体関連は、年度後半に回復がみられましたが、価格競争が激化する中、円高の影響も加わり苦戦しました。

フランスで注力しているファインケミカル関連は、景気低迷の影響で印刷業界向けの化学品や化粧品原料の販売が落ち込みました。医薬品関連も単価下落により苦戦しました。

これらの結果、売上高は13,095百万円（同18.1%増）となり、営業損失は220百万円（前期は営業損失606百万円）となりました。

#### （2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、売上債権の増加額、法人税等の支払額、無形固定資産の取得による支出及び短期借入金の純減少額が、税金等調整前当期純利益、たな卸資産の減少額、仕入債務の増加額及び長期借入れによる収入を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ6,167百万円減少し、5,014百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,976百万円（対前期比48.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費、たな卸資産の減少額及び仕入債務の増加額が、事業整理損失引当金の減少額及び売上債権の増加額を上回ったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,529百万円（前連結会計年度は947百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6,405百万円（対前期比10.1%減）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額及び長期借入金の返済による支出が、長期借入れによる収入を上回ったこと等によるものであります。

## 2【売上並びに仕入の状況】

### (1) 売上の状況

当連結会計年度における売上の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
情報電子	176,774	105.4
住環境	17,552	79.1
化学品	58,214	87.3
合成樹脂	140,376	87.7
食品	16,240	68.3
その他	1,624	67.5
合計	410,782	92.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入の状況

当連結会計年度における仕入の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
情報電子	165,955	105.9
住環境	16,423	78.5
化学品	51,355	83.7
合成樹脂	122,700	84.9
食品	14,159	69.3
その他	223	205.3
合計	370,817	91.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題及び対処方針

今後、当社グループといたしましては、商社にとっての最大の財産である人材の育成を加速させ、当社グループの企業活動を支える全てのステークホルダーに対して、当社グループの企業価値の持続的な向上に努めていくことを課題と考えております。

具体的には、まず第一には収益力の一層の向上に努めてまいります。そのためには、何よりも専門性を高め、顧客に対する企画提案力を強化し、当社グループとしての機能・特色を一層向上させていく必要があると考えております。また、有望なアライアンス締結を促進するとともに、自社企画のプロジェクトの拡充を進めていくことも当社グループとしての機能・特色の向上には重要と考えております。

次にシナジー効果の実現に重点を置いた事業の再構築を引き続き大胆に進めてまいります。こうした視点から、従来の投融資については継続的に見直しを進め、選択と集中を更に加速させていく予定です。

こうした取組みを行いつつ、国内外での連結経営の一層の強化を進めていきます。

また一方では、資金効率の更なる向上を図り、財務体質の強化に努めてまいります。新規の投資についても、資本コストを踏まえた基準を設定し、従来以上に投資に対するリターンを厳格に検討したうえで進めてまいります。

株主への利益還元につきましては、連結ベースの業績に連動した配当を継続的に実施していく予定であります。

また、グループをあげて内部統制の構築を推進し、更なるコンプライアンスの徹底を図ってまいります。このような取組みを総合的に押し進め、継続的な企業価値の向上に向けて全力で取り組んでいく所存です。

#### (2) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社としましては、特定の者による当社の財務及び事業の方針の決定に影響を及ぼすことが可能な数の当社株式を取得することを目的とする大規模な買付行為が行われようとする場合、これに応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、当社は、グループとして、国内外に子会社61社、関連会社29社を有し、日本、東南アジア、北東アジア、米州及び欧州の5つのリージョンに跨り、情報電子、化学品、合成樹脂、住環境、食品、その他各分野における商品の販売及び製造を主な内容とした多岐に亘る事業展開を行っており、当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに国内外の顧客・従業員及び取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠です。当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者にこれらに関する十分な理解がなくては、株主が将来実現することのできる株主価値を毀損してしまう可能性があります。

突然に大規模な買付行為がなされた場合、買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかを株主が短期間の内に適切に判断するためには、買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であります。更に、当社株式をそのまま継続的に保有することを考える株主にとっても、当該大規模な買付行為が当社に与える影響や、当社の従業員、関係会社、顧客及び取引先等のステークホルダーとの関係についての方針を含む、買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、その継続保有を検討するうえで重要な判断材料であります。同様に、当社取締役会が当該大規模な買付行為についてどのような意見を有しているのかも、当社株主にとっては重要な判断材料となると考えます。

以上のことを考慮し、当社としましては、当社の財務及び事業の方針の決定に影響を及ぼすことが可能な数の当社株式を取得することを目的とする大規模な買付行為に際しては、買付者は、株主の判断のために、当社が設定し事前に開示する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）に従って、必要かつ十分な当該買付行為に関する情報を当社取締役会に事前に提供し、一定の評価期間が経過した後のみ当該買付行為を開始すべきであると考えております。

また、大規模な買付行為の中には、当該買付行為が明らかに濫用目的によるものと認められ、その結果として当社に回復し難い損害をもたらす等、当社株主全体の利益を著しく損なうものもないとは言えません。当社は、かかる買付行為に対して、当社取締役会が大規模買付ルールに従って適切と考える方策を取ること、当社株主全体の利益を守るために必要であると考えております。なお、平成22年3月31日現在、住友化学株式会社が当社の発行済株式の21.23%を保有する筆頭株主となっていますが、昭和19年7月に同社の製造する医薬品の日本における総販売元となって以降同社とは良好な関係を保っています。しかしながら、今後、株主による株式譲渡等によって株主構成が変動するとともに当社株式の流動性が増す可能性があることや、今後の事業拡大のため新たに資本市場から資金を調達する可能性があり同社の保有割合が低下する可能性があること等に鑑みると、当社株主全体の利益を毀損する大規模買付行為（以下に定義します。）がなされる可能性があると考えています。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み  
当社は、上記 記載の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、以下の取組みを行っております。

1. 企画力の強化による機能・特色の向上
2. 連結運営の一層の強化
3. シナジー効果の実現に重点を置いた事業の再構築
4. 資金効率の更なる向上と財務体質の強化
5. 連結ベースの業績に連動した配当の実施による株主への還元
6. 多様性の尊重と機会均等な企業風土の構築と人材の活性化
7. コンプライアンスの徹底、内部統制の強化とISOの精神に基づく継続的改善

上記取組みは、当社グループの市場価値を向上させ、その結果、当社株主全体の利益を著しく損なう大規模買付者（以下に定義します。）が現れる危険性を低減するものであるため、上記会社支配に関する基本方針に沿うものであると考えます。また、かかる取組みは、当社グループの価値を向上させるものであるため、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社社員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えます。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財産及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

1. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財産及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容

当社は、上記 で述べた基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）を対象とする大規模買付ルールを設定し、大規模買付者がこれを遵守した場合と遵守しなかった場合の対応方針（以下、「本対応方針」といいます。）を定めております。

2. 本対応方針が基本方針に沿うものであること、株主共同利益を損なうものではないこと及び会社社員の地位の維持を目的とするものではないこと並びにその理由

ア．本対応方針が基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付ルールの内容、大規模買付行為が為された場合の対応方針、独立委員会の設置、株主及び投資家に与える影響等を規定するものです。

本対応方針は、大規模買付者が必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報を当社取締役会に事前に提供すること、及び一定の評価期間が経過した後にのみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対応措置を講じることがあることを明記しています。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付者の大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、かかる大規模買付者に対して当社取締役会は当社株主全体の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しています。

このように本対応方針は、会社支配に対する基本方針の考え方に沿って設計されたものであると言えます。

イ．本対応方針が株主の共同の利益を損なうものではないこと

上記 記載のとおり、会社支配に対する基本方針は、当社株主の共同の利益を尊重することを前提としています。本対応方針は、かかる会社支配に対する基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障することを目的としております。本対応方針によって、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

更に、本対応方針の有効期限は3年間であるところ、その発効・延長は当社株主の承認を前提としており、当社株主総会において継続が承認されなければ本対応方針は失効し、また、当社株主総会又は株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によって有効期限前に廃止することも可能です。また、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策。）や、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策。）ではありません。これらのことは、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

ウ．本対応方針が会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主全体の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールへの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する場合を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動はかかる本対応方針の規定に従って行われます。

また、大規模買付行為に関して当社取締役会が評価・検討、取締役会としての意見のとりまとめ、代替案の提示、大規模買付者との交渉を行い、又は対抗措置を発動する際には、独立の外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。更に、大規模買付行為に対する対抗措置を発動するにあたり、独立委員会の勧告を受けた場合には、当該対抗措置を発動するか否かについて当社株主の意思を確認するものとされています。このように、本対応方針には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続も盛り込まれています。

以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えております。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 為替の変動リスク

当社グループは、海外の事業展開における製品、原材料の生産と販売活動及び貿易活動における外貨建取引等に伴う為替レート変動の影響を受ける可能性があります。

また、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

##### (2) 海外活動に潜在するリスク

当社グループの海外における生産及び販売活動は、東南アジアや北東アジア、北米、欧州と多数の地域に及びますが、これらの海外市場への事業進出には、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、人材の採用と確保の難しさ、未整備の技術インフラ、潜在的に不利な税制の影響、その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しております。

##### (3) 商品市場の変動リスク

当社グループが取り扱う、情報電子材料、建材、ケミカル、合成樹脂、食品の多くは商品相場の変動に影響を受けます。そのため市況の変動への弾力的な対応ができなかった場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

##### (4) 取引先の信用リスク

当社グループ事業は国内外の多数の取引先に対して信用を供与しております。当社グループにおいては海外取引先も含めたグローバルな与信管理を行ってはおりますが、必ずしも全額の回収が行われる保証はありません。従いまして、販売先の不測の倒産・民事再生手続等により貸倒損失や貸倒引当金の計上を通して、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 事業投資に係るリスク

当社グループでは、事業展開をするにあたり、合併・ジョイントベンチャーなど実際に出資を行い、持分を取得するケースが多々ありますが、特に連結対象となる関係会社に対する投資については当該グループ会社の財政状態及び経営成績の動向により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 事業再構築に係るリスク

当社グループは、事業の選択と集中の推進のため、不採算事業からの撤退、子会社や関連会社の売却・再編による事業の再構築を継続しております。これらの施策に関連して、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。各国政府の規制や雇用問題等によって、事業再構築の計画が適時に実行できない可能性もあります。また、当社グループが事業再構築の実施により、当初の目的の全部または一部を達成できる保証はありません。

##### (7) 保有有価証券の時価下落に係るリスク

当社グループではビジネス戦略上多数の会社の株式等に出資または投資しております。株式市場の動向悪化、または出資先の財政状態の悪化により、保有有価証券の減損リスクがあります。

##### (8) 退職給付債務の変動リスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資金の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、年金資産には退職給付信託として上場有価証券を信託しているため株価の変動の影響を受けやすく、近年の割引率の低下及び年金資産運用の結果による損益のブレにより当社グループの年金費用は増減しております。株価の下落、一層の割引率の低下や年金資産運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 法規制に係るリスク

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。これらの制限を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

当社は、100%連結子会社であるアイケイファーマシー株式会社の全株式4,000株を、日本調剤株式会社に譲渡する株式譲渡契約を平成22年4月30日に締結しました。

なお、当該事象により、平成23年3月期において特別利益として関係会社株式売却益を連結決算で約31億円、個別決算で約34億7千万円計上する予定であります。

### 6【研究開発活動】

当社グループの化学品事業に属するPHARMASYNTHESIS A. S.のR&Dセンターにて主に医薬原体及び中間体製造プロセス開発、化粧品原体開発、グラフィックアーツ関連材料開発を行っております。

これは顧客からの依頼によるプロセス開発とその少量生産、自社技術開発による研究と蓄積及び分析と分析方法の開発を目的としているものであります。

当事業に係る研究開発費は126百万円であります。

### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当連結会計年度における売上高は、主力の情報電子事業や合成樹脂事業を中心に回復基調となったものの、連結ベースで410,782百万円（対前期比7.2%減）となりました。利益面では、利益率の改善及び経費の削減等により売上総利益は27,568百万円（同3.4%増）、営業利益は5,510百万円（同54.1%増）となりました。

また、経常利益は支払利息の減少があったものの、持分法投資損失の増加や受取利息及び受取配当金の減少により、4,889百万円（同27.9%増）となりました。特別損益項目につきましては、保有する一部の株式について投資有価証券評価損等を計上しました。

この結果、当期純利益は1,762百万円（同18.5%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの売上及び営業利益の概況については、第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績に記載しております。

#### (2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

##### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は、前連結会計年度末に比べ14,685百万円増加（対前期比6.8%増）し、229,964百万円となりました。

流動資産の増加9,162百万円は、主に現金及び預金、商品及び製品並びにその他が減少したものの、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。

固定資産の増加5,522百万円は、主に無形固定資産及び株式市況の回復による投資有価証券の増加等によるものであります。

当連結会計年度における負債合計は、前連結会計年度末に比べ9,821百万円増加（同6.5%増）し、161,500百万円となりました。

流動負債の増加6,703百万円は、主に短期借入金、未払法人税等及びその他が減少したものの、支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものであります。

固定負債の増加3,117百万円は、主に事業整理損失引当金が減少したものの、長期借入金及び繰延税金負債が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度における純資産額は、前連結会計年度末に比べ4,863百万円増加（同7.6%増）し、68,463百万円となりました。これは、主に当期純利益、株式市況の回復による其他有価証券評価差額金の増加及び為替換算調整勘定の変動等によるものであります。

この結果、自己資本比率は29.5%（前連結会計年度末より0.4%増加）となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は1,042円19銭（前連結会計年度末より78円69銭増加）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、売上債権の増加額、法人税等の支払額、無形固定資産の取得による支出及び短期借入金の純減少額が、税金等調整前当期純利益、たな卸資産の減少額、仕入債務の増加額及び長期借入れによる収入を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ6,167百万円減少し、5,014百万円となりました。

（キャッシュ・フローの指標）

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（％）	29.1	28.7	27.1	29.1	29.5
時価ベースの自己資本比率（％）	24.8	21.3	12.1	7.6	12.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	-	-	5.6	9.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	-	7.4	5.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債には、長期及び短期借入金を含めております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注4）キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの年度は記載しておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
大阪本社 (大阪市中央区)	情報電子 住環境 化学品 合成樹脂 食品 その他 全社(共通)	販売・ 管理設備	1,242	8	391 (1,633)	322	1,965	158
東京本社 (東京都中央区)	情報電子 住環境 化学品 合成樹脂 食品 その他 全社(共通)	販売・ 管理設備	621	4	456 (1,314)	97	1,179	267

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 帳簿価額のうち「建物及び構築物」には、大阪本社の貸与中の資産が431百万円及び東京本社の貸与中の資産が148百万円含まれております。

3. 帳簿価額のうち「その他」には、工具器具備品が含まれております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,159,227	65,159,227	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	65,159,227	65,159,227	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日 (注)1	3,759	62,623	1,500	8,292	1,499	6,638
平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日 (注)2	2,259	64,883	969	9,262	968	7,606
平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日 (注)2	275	65,159	102	9,364	101	7,708

(注) 1. 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

2. 第1回新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)	1	40	31	174	148	4	4,634	5,032	-
所有株式数 (単元)	23	159,315	6,659	225,676	156,117	241	103,453	651,484	10,827
所有株式数 の割合 (%)	0.00	24.44	1.02	34.66	23.96	0.04	15.88	100.00	-

(注) 自己株式69,077株は「個人その他」に690単元、「単元未満株式の状況」に77株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	13,836	21.23
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,582	5.50
JP MORGAN CHASE BANK 385093 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行 兜町証券決済業務室)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,200	3.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,983	3.04
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィ スタワーZ棟	1,736	2.66
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 株 式会社みずほコーポレート銀行 兜町証 券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中 央区日本橋兜町6番7号)	1,315	2.02
稲畑 勝雄	兵庫県神戸市	1,151	1.77
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株 式会社みずほコーポレート銀行決済営 業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 USA (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,126	1.73
株式会社みずほ銀行 CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,114 1,059	1.71 1.63
計	-	29,104	44.67

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 69,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,074,400	650,744	-
単元未満株式	普通株式 10,827	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	65,159,227	-	-
総株主の議決権	-	650,744	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場 一丁目15番14号	69,000	-	69,000	0.11
(相互保有株式) 株式会社クリーン・ アシスト	東京都新宿区新宿二 丁目9番22号 SVAX新宿A館8F	5,000	-	5,000	0.01
計	-	74,000	-	74,000	0.11

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	289	96,554
当期間における取得自己株式	49	23,177

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	69,077	-	69,126	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策の一つと考えており、連結純利益の20%から30%程度を配当の当面の目安とするとともに、安定配当部分として、原則として1株当たり最低限年間10円の配当金を維持するよう努めます。あわせて今後の企業価値向上に向けての中長期的な投資額などを考慮し、総合的な判断により決定していく方針であります。内部留保資金につきましては、将来の成長分野への戦略的な投資や今後の海外事業の拡大に活用していく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	325	5	平成21年9月30日	平成21年12月3日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	325	5	平成22年3月31日	平成22年6月3日

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,226	1,100	991	639	473
最低(円)	856	760	433	228	251

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	370	345	341	383	360	448
最低(円)	330	275	280	328	331	351

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員	-	稲畑 勝太郎	昭和34年12月3日生	昭和64年1月 当社に入社 平成7年6月 当社取締役に就任 平成9年6月 当社常務取締役に就任 平成15年6月 当社取締役常務執行役員に就任 平成17年4月 当社取締役専務執行役員に就任 平成17年12月 当社代表取締役社長 社長執行役員に就任(現在)	(注)6	48
代表取締役 専務執行役員	情報画像本部担当 電子機能材本部担当 化学品本部担当	中野 佳信	昭和24年5月23日生	昭和47年4月 当社に入社 平成11年6月 当社取締役に就任 平成13年6月 当社常務取締役に就任 情報電子本部担当 平成14年4月 当社化学品本部担当補佐 海外戦略室長補佐 平成15年6月 当社取締役常務執行役員に就任 平成16年4月 当社情報画像本部担当(現在) 電子機能材本部担当(現在) 化学品本部担当補佐 精密化学品本部担当補佐 平成17年4月 当社化学品本部担当(現在) 精密化学品本部担当 平成20年6月 当社代表取締役常務執行役員に就任 平成22年6月 当社代表取締役専務執行役員に就任(現在)	(注)6	22
代表取締役 専務執行役員	経営企画室担当 情報システム室担当 財務経営管理室担当 業務管理室担当 人事総務室担当 リスク管理室担当 東京本社担当	大槻 延広	昭和24年11月13日生	昭和47年4月 当社に入社 平成8年6月 当社取締役に就任 平成12年6月 当社常務取締役に就任 平成15年6月 当社取締役常務執行役員に就任 平成17年4月 当社関連事業統括室担当 人事総務室室長 経営企画室担当補佐 海外戦略室担当補佐 財務経理室担当 リスク管理室担当 人事総務室担当(現在) 東京本社担当(現在) 平成18年4月 当社海外事業統括室担当補佐 経営企画室担当(現在) 平成18年6月 当社住環境本部担当 食品本部担当 平成19年4月 当社海外事業統括室担当 平成20年5月 当社業務管理室担当(現在)兼室長 平成20年6月 当社代表取締役常務執行役員に就任 情報システム室担当(現在) リスク管理室担当(現在) 財務経理室担当 平成21年6月 当社財務経営管理室担当(現在) 平成22年6月 当社代表取締役専務執行役員に就任(現在)	(注)6	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	海外事業担当 北東アジア総支 配人	西村 修	昭和26年10月25日生	昭和49年4月 当社に入社 平成12年6月 当社取締役に就任 平成15年4月 当社北東アジア総支配人(現在) 平成15年6月 当社取締役を退任 執行役員に就任 平成17年6月 当社取締役執行役員に就任 情報画像本部担当補佐 電子機能材本部担当補佐 平成20年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現在) 海外事業統括室担当 平成22年4月 当社海外事業担当(現在)	(注)6	13
取締役 常務執行役員	合成樹脂第一本 部担当 合成樹脂第二本 部担当 住環境本部担当  食品本部担当	金子 證	昭和22年7月22日生	昭和46年4月 当社に入社 平成8年6月 当社取締役に就任 平成13年6月 当社取締役を退任 平成16年6月 当社執行役員に就任 合成樹脂第一本部本部長 平成17年4月 当社合成樹脂第二本部本部長 平成17年6月 当社取締役執行役員に就任 平成18年4月 当社合成樹脂第一本部担当(現在) 合成樹脂第二本部担当(現在) 平成18年6月 当社取締役常務執行役員に就任 平成20年1月 当社取締役執行役員に就任 平成20年6月 当社住環境本部担当(現在) 食品本部担当(現在) 平成22年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現在)	(注)6	12
取締役 執行役員	電子機能材本部 本部長	菅沼 利之	昭和27年11月6日生	昭和50年4月 当社に入社 平成14年6月 当社取締役に就任 平成15年6月 当社取締役を退任 執行役員に就任 情報電子本部本部長 平成16年6月 当社電子機能材本部本部長(現在) 平成20年6月 当社取締役執行役員に就任(現在) (他の会社の代表状況) 株式会社しなのエレクトロニクス 代表取締役社長	(注)6	10
取締役 執行役員	内部監査室担当  経営企画室室長 財務経営管理室 室長	横田 健一	昭和37年11月3日生	平成8年7月 当社に入社 平成16年7月 当社財務経理室室長 平成17年6月 当社執行役員に就任 平成20年6月 当社取締役執行役員に就任(現在) 経営企画室室長(現在) 平成21年5月 当社内部監査室担当(現在) 平成21年6月 当社財務経営管理室室長(現在)	(注)6	5
取締役 執行役員	情報画像本部本 部長	赤尾 豊弘	昭和34年12月19日生	昭和57年4月 当社に入社 平成16年6月 当社情報画像本部本部長(現在) 平成17年6月 当社執行役員に就任 平成22年6月 当社取締役執行役員に就任(現在)	(注)6	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	株式数 (千株)
取締役	-	亀井 康夫	昭和21年1月8日生	昭和44年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)に入社 平成12年6月 同社取締役に就任 平成15年6月 同社取締役を退任 執行役員に就任 平成16年6月 同社常務執行役員に就任 平成18年6月 同社取締役常務執行役員に就任 平成19年6月 同社代表取締役専務執行役員に就任 平成21年6月 同社顧問に就任(現在) 当社取締役に就任(現在) (主要な兼職) 住友精化株式会社取締役	(注)6	-
取締役相談役	-	稲畑 勝雄	大正15年1月14日生	昭和30年4月 当社に入社 昭和33年4月 当社取締役に就任 昭和36年3月 当社常務取締役に就任 昭和41年4月 当社代表取締役専務取締役に就任 昭和44年5月 当社代表取締役副社長に就任 昭和47年11月 当社代表取締役社長に就任 昭和59年2月 住友製薬株式会社(現 大日本住友製薬株式会社)取締役に就任 昭和59年10月 同社取締役会長に就任 昭和61年3月 同社取締役相談役に就任 平成10年6月 当社代表取締役会長に就任 平成16年6月 住友製薬株式会社(現 大日本住友製薬株式会社)相談役に就任 平成21年6月 当社取締役相談役に就任(現在)	(注)6	1,151

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	株式数 (千株)
常勤監査役	-	星田 正嗣	昭和24年11月25日生	昭和47年4月 当社に入社 平成11年4月 当社合成樹脂第一本部長 平成11年6月 当社取締役就任 平成15年6月 当社取締役を退任 執行役員に就任 平成16年6月 当社東南アジア総支配人 平成19年6月 当社監査役に就任(現在)	(注)7	13
常勤監査役	-	佐藤 精一	昭和23年1月14日生	昭和46年4月 当社に入社 平成12年6月 当社取締役就任 平成15年6月 当社取締役を退任 執行役員に就任 平成17年4月 当社住環境本部本部長 平成21年6月 当社執行役員を退任 平成22年6月 当社監査役に就任(現在)	(注)8	9
監査役	-	井原 實	昭和22年1月28日生	昭和56年3月 公認会計士登録 平成15年4月 井原實公認会計士事務所(現在) 平成16年6月 当社監査役に就任(現在)	(注)9	-
監査役	-	鈴木 修一	昭和32年9月4日生	平成元年4月 弁護士登録 平成17年5月 山田・合谷・鈴木法律事務所(現在) 平成22年6月 当社監査役に就任(現在)	(注)8	-
計						1,312

- (注) 1. 代表取締役社長 社長執行役員 稲畑勝太郎は、取締役相談役 稲畑勝雄の長男であります。  
 2. 取締役 亀井康夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 3. 監査役 井原實及び鈴木修一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 4. 当社は、監査役井原實及び鈴木修一を東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届出ております。  
 5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	株式数 (千株)
村中 徹	昭和40年6月3日生	平成7年4月 弁護士登録 平成19年4月 同志社大学法科大学院兼任教員 (現在) 平成19年11月 弁護士法人第一法律事務所社員 弁護士(現在)	(注)	-

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の終了の時までであります。  
 6. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 7. 監査役 星田正嗣の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 8. 監査役 佐藤精一及び鈴木修一の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 9. 監査役 井原實の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

10. 当社は、経営の効率化と意思決定の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。

平成22年6月25日現在の執行役員は、以下のとおり13名であります。

執行役員役名	氏名	担当
代表取締役社長 社長執行役員	稲畑 勝太郎	
代表取締役 専務執行役員	中野 佳信	情報画像本部担当、電子機能材本部担当、化学品本部担当
代表取締役 専務執行役員	大槻 延広	経営企画室担当、情報システム室担当、財務経営管理室担当、業務管理室担当、人事総務室担当、リスク管理室担当、東京本社担当
取締役 常務執行役員	西村 修	海外事業担当、北東アジア総支配人
取締役 常務執行役員	金子 證	合成樹脂第一本部担当、合成樹脂第二本部担当、住環境本部担当、食品本部担当
取締役 執行役員	菅沼 利之	電子機能材本部本部長
取締役 執行役員	横田 健一	内部監査室担当、経営企画室室長、財務経営管理室室長
取締役 執行役員	赤尾 豊弘	情報画像本部本部長
執行役員	岩上 潤	タイ総支配人
執行役員	尾崎 一郎	東南アジア総支配人
執行役員	上杉 隆	NCプロジェクト統括
執行役員	望月 卓	合成樹脂第一本部本部長
執行役員	杉山 勝浩	合成樹脂第二本部本部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

###### 株主総会

当社の最高意思決定機関である株主総会は、毎年1回の定時株主総会により、定款の変更、取締役・監査役の選任等の会社の基本的事項について意思決定機能を果たしております。

当社の株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めある場合を除き、出席株主の議決権の過半数をもって行いますが、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

また、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主に対する剰余金の配当等を機動的に実施することを目的としております。

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

###### 取締役及び取締役会

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めておりますが、現在、取締役は10名（うち社外取締役1名）であります。

取締役で構成する取締役会は、当社の経営方針・戦略の意思決定機関として毎月1回の定時取締役会と臨時取締役会により経営の意思決定機能を果たしております。

また、当社は執行役員制度を採用しております。これは、経営環境の変化に対して迅速かつ的確に対応していくため、経営の意思決定機能を果たす取締役会のメンバーとしての取締役と業務執行機能を果たす執行役員を明確に分離するとともに、それぞれの機能を強化・活性化することにより、経営の効率化と意思決定の迅速化を図ったものであります。現在、執行役員は取締役との兼務8名を含む13名であります。

###### 監査役及び監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されており、取締役会の意思決定、執行役員の業務の執行について監査を行っております。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社では高い見識や専門性を持った社外取締役が出席する取締役会の意思決定、執行役員の業務の執行に対し、高い専門性と独立性を備えた複数の社外監査役を含む監査役による監査というコーポレート・ガバナンス体制を採用することにより、最適なコーポレート・ガバナンス体制が構築されていると考えております。

##### ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、2006年5月9日の取締役会において、内部統制システムの体制整備の基本方針の次の項目につき決議していますが、現在の内部統制システムの体制の整備状況は、以下のとおりであります。

- 1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 6．株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 7．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 8．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

また、当社は、経営理念の下、次のような行動指針を定め、これらを全社員並びに広くステークホルダーの方々にもご認識いただけるよう社内及び社外向けのウェブサイトに掲載し、その徹底を図っております。

## 行動指針

1. 株主、取引先、社員に加え、企業活動を支える全てのステークホルダーにとり、稲畑産業の企業価値が持続的に向上するよう全力を尽くす。(経営方針)
2. 法を始めとする社会のルールを遵守する一方、適時適切な情報発信を通し社会に開かれた透明性の高い経営の実現に努める。(コンプライアンス)
3. 創業時のパイオニア精神を念頭に、明確な目標と戦略の下で、スピーディな行動力、高い企画力と高度な専門性、そして優れた機能と特色に基づく独自の複合力を結集し、グローバルに事業を展開する。(事業)
4. 全社員がゆるぎない誠実さと市民としての常識を備え、信頼を培い、高い自立心をもって伝統を創り続ける。(人)
5. 創造力と多様性が尊重され、国籍、性別、年齢、入社時期に左右されることなく、全社員が働き甲斐を持って夢の実現にチャレンジし、フェアな評価が得られる機会均等な風土を築く。(風土)
6. 地球環境の保全に努め、良き企業市民として地域社会の豊かさの実現に貢献する。(環境・地域社会)

### 【取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制】

社長を委員長とするコンプライアンス委員会の下に、コンプライアンス、情報セキュリティ及び個人情報保護について、それぞれ部会を設けるとともに、社外弁護士への通報などを取り入れた企業倫理ヘルプライン(内部通報制度)を設置し、コンプライアンスに関わる情報をいち早く認識し、対応できるようにしています。また、稲畑産業コンプライアンス宣言及びコンプライアンスガイドラインなどを制定して全社的な取組みを図っています。更に法務、商品管理などの分野のコンプライアンスリスクに対応するため、リスク管理室を設置しております。一方、内部統制システムを構築、維持、推進していくために内部統制委員会を設けて内部統制の向上に取り組むとともに、内部監査室によって内部統制の評価や業務監査が行なわれ、より高いレベルの内部統制が行われ、コーポレート・ガバナンスが徹底されるようになっています。

### 【取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制】

取締役の職務の執行に関しては、取締役会において職務執行報告を行い、その内容は取締役会議事録に記録していますが、文書管理規程とその細則を制定し、取締役会議事録の保存期間を永久保存として管理することとし、職務執行に係わるその他の記録については、文書管理規程に基づき保存、管理することとしています。

### 【損失の危険の管理に関する規程その他の体制】

会社の損失の危険に関して、コンプライアンス委員会の下に、コンプライアンス、情報セキュリティなどについて、それぞれ部会を設け、企業倫理ヘルプライン(内部通報制度)を設置するとともに、個々の損失の危険(財務、法務、環境、品質、与信、災害等のリスク)の領域毎に当該損失の危険に関する事項を統括する部署としてリスク管理室、業務管理室などがあり、それぞれの危険の管理(体制を含む)に関する次のような規程を制定しています。

経営会議規程、審査会議規程、与信会議規程、危機管理規程、稟議規程、部門決裁に関する規則、コンプライアンス規程、コンプライアンス委員会規程、情報セキュリティ規程、財務報告に係る内部統制基本規程、内部統制委員会規程

### 【取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制】

- (1) 取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に係る重要事項については事前に常勤の取締役、監査役によって構成される経営会議又は審査会議において議論を行い、その審議を経て取締役会において職務の執行の決定を行うこととしています。
- (2) 定款に取締役会での決議の省略(書面決議)を定め、簡易な案件に関する承認手続の効率化を図っています。
- (3) 稟議規程、部門決裁に関する規則等の決裁権限に関する規程・規則等を定め権限の委譲などによって取締役の職務の執行の効率化を図っています。

### 【株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制】

当社グループにおいては、子会社は、グループ会社管理規程により、重要な事項については、子会社が親会社に事前に申請し、承認を受けたうえで実施するルールとし、取締役、支配人、監査役等の派遣も行いながら、財務経営管理室事業管理グループ及び海外管理グループにおいて子会社を管理・指導しています。一方、内

部統制を含む内部監査が子会社を含め当社グループ全体として行われています。

【監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項】

現在、監査役の職務を補助すべき使用人は置いていませんが、監査役からの要請があった場合には、監査役の職務を補助する使用人を置き、その使用人は、取締役から独立し、監査役に従属するものとします。

【取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制】

監査役監査基準、監査役会規則に基づき、取締役及び使用人は当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告します。また、監査役は取締役会、経営会議、審査会議等の重要会議に出席し、必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めています。

## 二．リスク管理体制の整備の状況

当社に影響を及ぼす可能性のあるリスクのうち取引先の信用リスク・法規制に係るリスクについてはリスク管理室が把握と監視を行っております。また、法規制に係るリスク回避のため、6名の弁護士と顧問契約を締結しており適宜アドバイスを受けております。

### 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

#### 内部監査の状況

当社は内部監査室を設置しており、内部監査を充実させるため、内部監査室の陣容の強化を図っております。内部監査室は金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応を行っており、また、随時必要な内部監査を実施しております。

#### 監査役監査の状況

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からの営業の報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、本社及び主要な事業所における業務及び財産の状況の監査を実施しております。また、子会社からも営業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き、業務及び財産の状況の監査を実施しております。

#### 会計監査の状況

当社はあずさ監査法人と監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士は、指定社員 松本浩、指定社員 井上浩一及び指定社員 中畑孝英であります。また監査業務に係る補助者は公認会計士5名及びその他10名であります。

内部監査室、監査役、会計監査人は定期的に監査の結果報告及び協議を通じて連携をとっております。

また、当社は内部統制システムを構築、維持、推進していくために内部統制委員会を設けて内部統制の向上に取り組んでおります。内部統制委員会は財務経営管理室、業務管理室、情報システム室といった各内部統制部門と内部監査室のメンバーから構成されており、高いレベルの内部統制が行われるとともに内部監査室による内部統制の評価や業務監査が実効性のあるものとなるようにしております。

### 社外取締役及び社外監査役

#### 社外取締役

当社の社外取締役は住友化学株式会社顧問の亀井康夫であります。

当社は住友化学株式会社の持分法適用会社であります。当社は当該会社の液晶材料、合成樹脂などを販売し、当社商品を当該会社へ納入する取引関係がありますが、価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

社外取締役は経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもって、取締役会の意思決定、執行役員の業務の執行に対する監督機能、外部的視点からの専門性ある助言機能などの役割を果たしております。

当社は経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしてもらう目的で社外取締役を選任しており、亀井康夫はその目的に合致していると考えております。

当社は亀井康夫とその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする旨の契約を締結しております。

#### 社外監査役

当社の社外監査役は井原實及び鈴木修一であります。

当社とは人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。当社は一般株主と利益相反が生ずるおそれがない者であると判断し、両名を東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員と

して指定し、両取引所に届出ております。

社外監査役は財務・会計に関する専門性と高い独立性などを備え、取締役会の意思決定、執行役員の業務の執行を監視する役割を果たしております。特に井原實は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は会社から独立し、専門家としての立場から客観的、積極的かつ公正な監査を行ってもらう目的で社外監査役を選任しており、井原實及び鈴木修一はその目的に合致していると考えております。

当社は兩名とその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする旨の契約を締結しております。

なお、社外監査役は、内部監査室、会計監査人と定期的に監査の結果報告及び協議を通じて連携をとっております。

#### 役員報酬等

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	232	227	-	5	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	36	36	-	-	-	2
社外役員(注)	21	21	-	-	-	4

(注) 社外役員には、平成21年6月25日開催の第148回定時株主総会終結をもって退任した社外取締役1名を含んでおります。

##### ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である役員が存しないため、個別に役員ごとの報酬を記載しておりません。

##### ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において取締役会で決定しており、標準年俵を基準とし、会社業績と各取締役の功績を総合的に勘案して決定しております。

監査役の報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

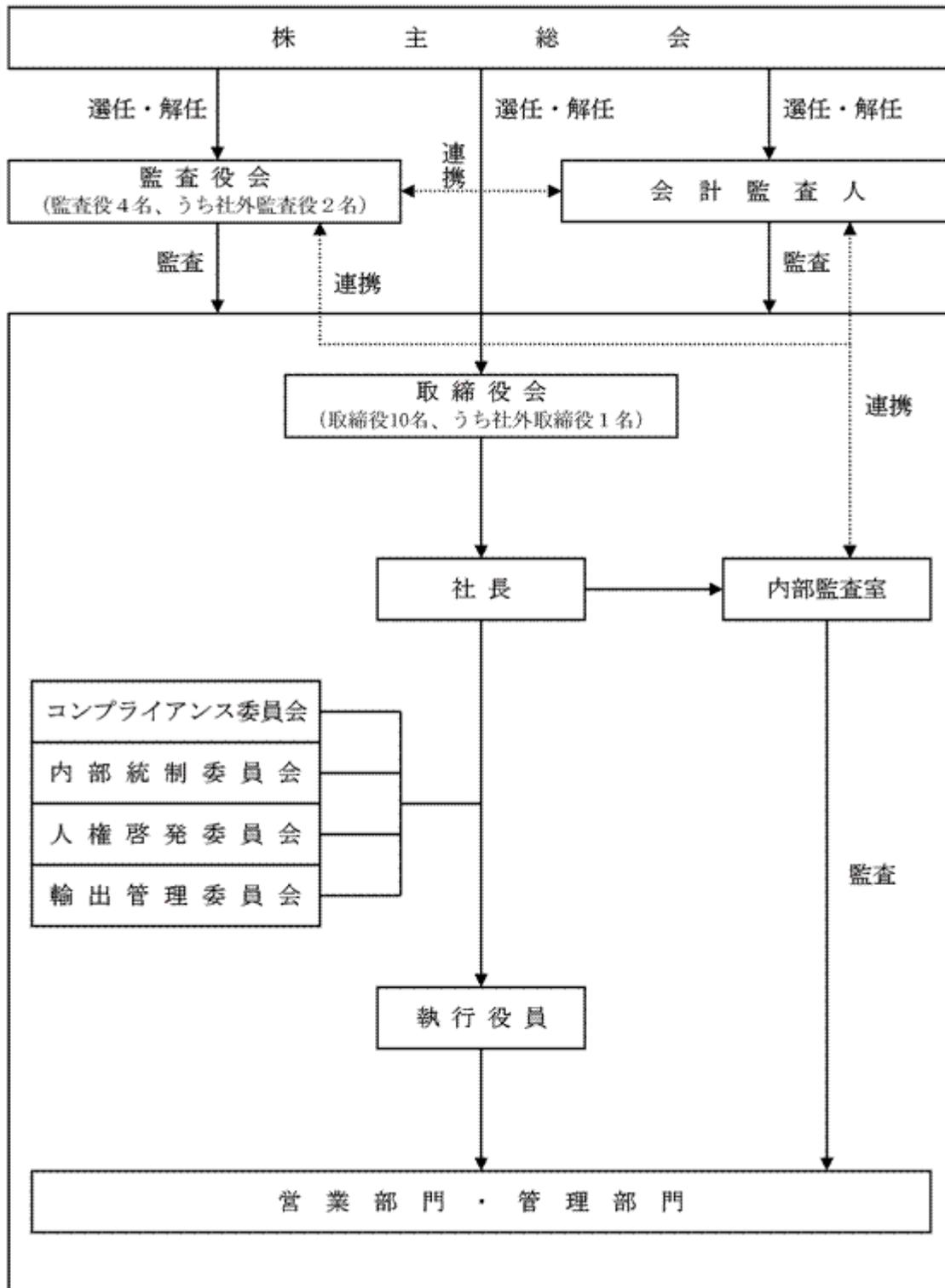
イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 124銘柄 36,027百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
大日本住友製薬(株)	27,282,000	23,407	(注)
(株)アルバック	794,670	1,851	
J S R(株)	341,000	626	
日本ペイント(株)	1,050,262	616	
住友ベークライト(株)	1,182,200	593	
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,111,090	578	
チタン工業(株)	2,109,490	405	
(株)クボタ	484,000	397	
日産化学工業(株)	300,000	384	
あすか製薬(株)	473,000	303	
積水化学工業(株)	476,000	294	
積水樹脂(株)	357,900	284	
常陽銀行(株)	720,000	272	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	89,538	263	
ライオン(株)	500,486	228	
扶桑化学工業(株)	94,250	194	
リケンテクノス(株)	606,329	163	
日本精化(株)	207,819	149	
(株)クラレ	120,819	143	
(株)さかい	925,000	112	
大日本印刷(株)	91,822	111	
オカモト(株)	289,400	107	
住友ゴム工業(株)	140,094	107	
フマキラー(株)	224,700	105	
東海染工(株)	1,157,394	100	

(注) 当社が上記各銘柄の株式を保有する目的は、各取引先との取引関係の維持、強化を図るためであります。

当社の提出日現在のコーポレート・ガバナンスの状況を模式図で示すと次のとおりであります。



( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	72	0	72	5
連結子会社	-	-	-	-
計	72	0	72	5

【その他重要な報酬の内容】

( 前連結会計年度 )

当社の連結子会社であるINABATA THAI CO., LTD.とIK PRECISION DE MEXICO, S.A. DE C.V.は、当社の監査公認会計士等と同じKPMGのメンバーファームの監査を受けており、監査証明業務に基づく報酬(監査証明業務に相当すると認められる業務を含む。)6百万円を支払っております。

( 当連結会計年度 )

当社の連結子会社であるIK PRECISION DE MEXICO, S.A. DE C.V.、INABATA SANGYO (H.K.) LTD.、INABATA SINGAPORE (PTE.) LTD.及びINABATA THAI CO., LTD.は当社の監査公認会計士等と同じKPMGのメンバーファームの監査を受けており、監査証明業務に基づく報酬(監査証明業務に相当すると認められる業務を含む。)31百万円を支払っております。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

( 前連結会計年度 )

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、タイにおけるPE TAX申告に必要な報告書の作成についての対価であります。

( 当連結会計年度 )

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、タイにおけるPE TAX申告に必要な報告書の作成についての対価及び新基幹システム開発に係る助言業務についての対価であります。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等が監査予定時間を基に監査報酬を算定し、監査公認会計士等から当社に監査報酬が提示され、当社内で会社法第399条及び定款第45条に基づき監査役会の同意を得たうえで、決定されます。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,247	5,463
受取手形及び売掛金	104,197	125,638
商品及び製品	24,736	22,115
仕掛品	383	426
原材料及び貯蔵品	2,357	2,051
繰延税金資産	830	1,066
その他	10,879	7,058
貸倒引当金	963	990
流動資産合計	153,668	162,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,373	12,278
減価償却累計額	7,992	8,165
建物及び構築物(純額)	4,381	4,113
機械装置及び運搬具	14,925	13,654
減価償却累計額	10,223	9,677
機械装置及び運搬具(純額)	4,701	3,976
土地	1,708	1,910
建設仮勘定	146	11
その他	3,415	2,875
減価償却累計額	2,588	2,100
その他(純額)	827	775
有形固定資産合計	11,765	10,787
無形固定資産	4,724	7,880
投資その他の資産		
投資有価証券	38,729	41,898
長期貸付金	2,406	2,082
繰延税金資産	312	1,137
その他	7,217	7,670
貸倒引当金	3,545	4,322
投資その他の資産合計	45,119	48,465
固定資産合計	61,610	67,133
資産合計	215,279	229,964

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,811	84,400
短期借入金	49,499	41,537
未払法人税等	1,609	664
未払費用	1,507	1,495
賞与引当金	779	777
その他	5,193	3,227
流動負債合計	125,399	132,103
固定負債		
長期借入金	14,774	17,226
繰延税金負債	6,500	9,594
退職給付引当金	430	406
役員退職慰労引当金	61	31
事業整理損失引当金	2,230	214
債務保証損失引当金	281	18
負ののれん	236	140
その他	1,763	1,764
固定負債合計	26,279	29,397
負債合計	151,679	161,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,708	7,708
利益剰余金	38,950	39,828
自己株式	52	60
株主資本合計	55,971	56,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,684	15,059
繰延ヘッジ損益	15	31
為替換算調整勘定	4,958	4,126
評価・換算差額等合計	6,741	10,964
少数株主持分	886	658
純資産合計	63,599	68,463
負債純資産合計	215,279	229,964

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	442,761	410,782
売上原価	1, 3 416,101	1, 3 383,214
売上総利益	26,659	27,568
販売費及び一般管理費	2, 3 23,083	2, 3 22,058
営業利益	3,576	5,510
営業外収益		
受取利息	454	338
受取配当金	1,000	776
為替差益	95	70
雑収入	1,320	1,145
営業外収益合計	2,871	2,331
営業外費用		
支払利息	1,588	959
持分法による投資損失	448	1,369
雑損失	586	623
営業外費用合計	2,623	2,952
経常利益	3,823	4,889
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	-	9 410
投資有価証券売却益	4,682	211
貸倒引当金戻入額	370	145
固定資産売却益	4 143	-
受取損害賠償金	137	-
特別利益合計	5,333	767
特別損失		
投資有価証券評価損	364	782
関係会社株式評価損	131	243
貸倒引当金繰入額	303	206
固定資産売却損	-	10 190
事業整理損失引当金繰入額等	5 2,445	5 47
固定資産除却損	6 749	-
減損損失	7 452	-
債務保証損失引当金繰入額	8 281	-
特別損失合計	4,728	1,470
税金等調整前当期純利益	4,428	4,185
法人税、住民税及び事業税	3,592	2,089
法人税等調整額	1,372	198
法人税等合計	2,219	2,287
少数株主利益	46	136
当期純利益	2,162	1,762

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,364	9,364
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,364	9,364
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,708	7,708
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	7,708	7,708
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	37,586	38,950
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	239	-
当期変動額		
剰余金の配当	650	650
当期純利益	2,162	1,762
連結範囲の変動	260	233
持分法の適用範囲の変動	169	-
当期変動額合計	1,603	878
当期末残高	38,950	39,828
<b>自己株式</b>		
前期末残高	52	52
当期変動額		
自己株式の取得	0	8
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	8
当期末残高	52	60
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	54,607	55,971
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	239	-
当期変動額		
剰余金の配当	650	650
当期純利益	2,162	1,762
自己株式の取得	0	8
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	260	233
持分法の適用範囲の変動	169	-
当期変動額合計	1,602	869
当期末残高	55,971	56,841

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	21,383	11,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,698	3,374
当期変動額合計	9,698	3,374
当期末残高	11,684	15,059
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	89	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	16
当期変動額合計	104	16
当期末残高	15	31
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,222	4,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,180	831
当期変動額合計	6,180	831
当期末残高	4,958	4,126
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	22,516	6,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,774	4,222
当期変動額合計	15,774	4,222
当期末残高	6,741	10,964
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	58	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	-
当期変動額合計	58	-
当期末残高	-	-
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	981	886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	228
当期変動額合計	94	228
当期末残高	886	658

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
純資産合計		
前期末残高	78,163	63,599
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	239	-
当期変動額		
剰余金の配当	650	650
当期純利益	2,162	1,762
自己株式の取得	0	8
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	260	233
持分法の適用範囲の変動	169	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,927	3,994
当期変動額合計	14,324	4,863
当期末残高	63,599	68,463

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,428	4,185
減価償却費	2,821	2,385
減損損失	452	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	389	812
受取利息及び受取配当金	1,455	1,115
支払利息	1,588	959
持分法による投資損益（ は益）	448	1,369
受取損害賠償金	137	-
事業整理損失引当金の増減額（ は減少）	2,230	1,384
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	281	263
固定資産除却損	749	-
固定資産売却損益（ は益）	143	190
投資有価証券売却損益（ は益）	4,682	211
投資有価証券評価損益（ は益）	364	782
関係会社株式評価損	131	243
売上債権の増減額（ は増加）	39,936	20,388
たな卸資産の増減額（ は増加）	536	3,723
その他の流動資産の増減額（ は増加）	2,075	3,711
仕入債務の増減額（ は減少）	30,457	16,877
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,853	2,639
その他	216	249
小計	16,699	8,989
利息及び配当金の受取額	1,476	1,121
利息の支払額	1,554	1,036
損害保険金の受取額	241	-
法人税等の支払額	5,301	3,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,562	5,976
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	23	447
定期預金の払戻による収入	102	67
有価証券の取得による支出	18	18
有形固定資産の取得による支出	2,145	1,317
有形固定資産の売却による収入	227	297
無形固定資産の取得による支出	3,047	3,723
投資有価証券の取得による支出	2,077	780
投資有価証券の売却による収入	7,077	444
子会社株式の取得による支出	-	311
子会社株式の売却による収入	-	33
短期貸付金の増減額（ は増加）	320	145
長期貸付けによる支出	192	13
長期貸付金の回収による収入	1,279	280
その他	86	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	947	5,529

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,126	7,312
長期借入れによる収入	7,525	3,099
長期借入金の返済による支出	9,726	1,503
配当金の支払額	650	650
少数株主への配当金の支払額	96	42
その他	53	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,127	6,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,680	174
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,702	5,784
現金及び現金同等物の期首残高	6,671	11,181
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	807	67
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	450
現金及び現金同等物の期末残高	11,181	5,014

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>1) 連結子会社の数 57社                      主要な連結子会社の名称                      「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。                      当連結会計年度に、持分法非適用非連結子会社INABATA POLAND SP. Z O. O., INABATA KOREA &amp; CO.,LTD.他5社及び新規設立子会社NH INABATA,S. DE R.L.DE C.V.他1社の計9社を重要性の観点により連結の範囲に含めております。                      また、COLOUR COMPOUND(M) SDN.BHD.は会社清算終了により連結の範囲から除いております。</p> <p>2) 主要な非連結子会社名                      INABATA INDUSTRY &amp; TRADE(DALIAN F. T.Z.)CO., LTD.                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1) 連結子会社の数 53社                      主要な連結子会社の名称                      「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。                      従来、持分法非適用非連結子会社であった                      INABATA INDUSTRY &amp; TRADE(DALIAN F. T.Z.)CO., LTD.                      は重要性の観点により連結の範囲に含めております。                      NOBEL ENTERPRISES LIMITED他1社は清算手続き中であり、有効な支配従属関係がないために、連結子会社1社は清算により、IKA LOGISTICS, INC.は、他の連結子会社に吸収合併されたために、連結の範囲から除外しております。                      NOBEL TRADING COMPANY LIMITEDは保有株式売却により持株比率が減少したため持分法適用会社としております。</p> <p>2) 主要な非連結子会社名                      INABATA VIETNAM CO., LTD.                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>1) 持分法適用の関連会社数 10社                      主要な会社名                      アルバック成膜(株)                      当連結会計年度に、持分法非適用関連会社NOBEL NC CO.,LTD., ユニ・ジャパン(株)、新規株式取得会社 林六(株) 計3社を重要性の観点により持分法の適用の範囲に含めております。</p>	<p>1) 持分法適用の関連会社数 9社                      主要な会社名                      アルバック成膜(株)                      従来、持分法非適用関連会社であったNOBEL NC EUROPE LIMITEDは重要性の観点により、持分法適用の範囲に含めております。また、従来連結子会社であったNOBEL TRADING COMPANY LIMITEDは保有株式売却により持株比率が減少したため持分法適用会社としております。なお、NOBEL FIRE DETECTION LIMITEDとエレメンティスジャパン(株)は清算により、NOBEL FIRE SYSTEMS LTD.は保有株式売却により、持分法適用の範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      TIK MANUFACTURING CO., LTD.                      (持分法を適用しない理由)                      持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありませんので、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、その会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      TIK MANUFACTURING CO., LTD.                      (持分法を適用しない理由)                      同左</p> <p>3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、その会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。                      ただし、アルパック成膜株については決算日が6月30日であり、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結決算日の3月31日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された財務諸表を使用しております。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ263百万円減少しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はいずれも12月31日であります。                      連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 棚卸資産                      主として先入先出法及び移動平均法による原価法並びに販売用不動産は個別法による原価法(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によりしております。</p> <p>ロ 有価証券                      (イ) その他有価証券                      時価のあるもの                      株式...主として決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法                      株式以外...決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      ...移動平均法による原価法</p> <p>ハ デリバティブ                      ...時価法</p>	<p>イ 棚卸資産                      同左</p> <p>ロ 有価証券                      (イ) その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p> <p>ハ デリバティブ                      同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）                      建物（建物附属設備を除く）                      平成10年3月31日以前に取得したもの                      旧定率法によっております。                      平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの                      旧定額法によっております。                      平成19年4月1日以降に取得したもの                      定額法によっております。                      建物以外（建物附属設備を含む）                      平成19年3月31日以前に取得したもの                      主として旧定率法によっております。                      平成19年4月1日以降に取得したもの                      主として定率法によっております。</p> <p>ただし、在外連結子会社は主として定額法によっております。                      （追加情報）                      当社は、法人税法の改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号）に伴い、機械装置について、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。                      この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。                      なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）                      主として定額法によっております。                      なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、当社グループが借手となる所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）                      建物（建物附属設備を除く）                      同左</p> <p>建物以外（建物附属設備を含む）                      同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>ハ リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外連結子会社は、個別判定による回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の退職給付債務及び損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 従来、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、当連結会計年度において、当該内規の見直しを行い、執行役員への退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する執行役員退職慰労金相当額44百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>ホ 事業整理損失引当金 関係会社の事業整理による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>ヘ 債務保証損失引当金 関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>ホ 事業整理損失引当金 同左</p> <p>ヘ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>同左</p>
4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準		
5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 資産・負債に係る為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約締結時にリスク管理方針に従い、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約等を振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約及び通貨スワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価を省略しております。</p>
6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については部分時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内 に満期日が到来する流動性の高い、容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない短期的な投 資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>従来、主として先入先出法による低価法並びに販売用不動産は個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法並びに販売用不動産は個別法による原価法(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定し、商品廃棄損の計上を「営業外費用」から「売上原価」に変更いたしました。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益が520百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ287百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は151百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ110百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、当連結会計年度から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当社が借手となる所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されたことに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものを当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 27,745百万円、933百万円、2,740百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																										
<p>1. 担保に供している資産                      投資有価証券(株式) 4,820百万円                      上記資産は、取引保証金の代用として差入れております。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。                      投資有価証券(株式) 4,129百万円</p> <p>3. 偶発債務                      (1) 下記の各社の銀行借入等に保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>NOBEL NC CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">3,796</td> </tr> <tr> <td>SUMIKA TECHNOLOGY CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,649</td> </tr> <tr> <td>INABATA INDUSTRY &amp; TRADE (DALIAN F.T.Z.) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td>その他7社</td> <td style="text-align: right;">966</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,912</td> </tr> </table> <p>(2) 受取手形割引高 7百万円</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。                      当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。                      貸出コミットメントの総額 10,000百万円                      借入実行残高 - 百万円                      差引額 10,000百万円</p>		百万円	NOBEL NC CO., LTD.	3,796	SUMIKA TECHNOLOGY CO., LTD.	1,649	INABATA INDUSTRY & TRADE (DALIAN F.T.Z.) CO., LTD.	499	その他7社	966	合計	6,912	<p>1. 担保に供している資産                      投資有価証券(株式) 5,355百万円                      上記資産は、取引保証金の代用として差入れております。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。                      投資有価証券(株式) 3,182百万円</p> <p>3. 偶発債務                      (1) 下記の各社の銀行借入等に保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>NOBEL NC CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">4,180</td> </tr> <tr> <td>アルバック成膜(株)</td> <td style="text-align: right;">1,306</td> </tr> <tr> <td>TAKAHASHI PLASTICS LTD.</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td>SUMIKA TECHNOLOGY CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>その他9社</td> <td style="text-align: right;">1,130</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,557</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額は、当社及び連結子会社の自己負担額を記載しております。</p> <p>(2) 受取手形割引高 21百万円</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。                      当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。                      貸出コミットメントの総額 10,000百万円                      借入実行残高 - 百万円                      差引額 10,000百万円</p>		百万円	NOBEL NC CO., LTD.	4,180	アルバック成膜(株)	1,306	TAKAHASHI PLASTICS LTD.	515	SUMIKA TECHNOLOGY CO., LTD.	424	その他9社	1,130	合計	7,557
	百万円																										
NOBEL NC CO., LTD.	3,796																										
SUMIKA TECHNOLOGY CO., LTD.	1,649																										
INABATA INDUSTRY & TRADE (DALIAN F.T.Z.) CO., LTD.	499																										
その他7社	966																										
合計	6,912																										
	百万円																										
NOBEL NC CO., LTD.	4,180																										
アルバック成膜(株)	1,306																										
TAKAHASHI PLASTICS LTD.	515																										
SUMIKA TECHNOLOGY CO., LTD.	424																										
その他9社	1,130																										
合計	7,557																										

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )																				
<p>1. 売上原価には、期末棚卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額が含まれております。</p> <p style="text-align: right;">287百万円</p>	<p>1. 売上原価には、期末棚卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額が含まれております。</p> <p style="text-align: right;">244百万円</p>																				
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 発送保管費</td> <td style="text-align: right;">2,309百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td>3. 従業員給料手当賞与</td> <td style="text-align: right;">8,006</td> </tr> <tr> <td>4. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">735</td> </tr> <tr> <td>5. 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> </table>	1. 発送保管費	2,309百万円	2. 貸倒引当金繰入額	558	3. 従業員給料手当賞与	8,006	4. 賞与引当金繰入額	735	5. 退職給付引当金繰入額	380	<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 発送保管費</td> <td style="text-align: right;">2,145百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>3. 従業員給料手当賞与</td> <td style="text-align: right;">7,230</td> </tr> <tr> <td>4. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> <tr> <td>5. 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> </table>	1. 発送保管費	2,145百万円	2. 貸倒引当金繰入額	159	3. 従業員給料手当賞与	7,230	4. 賞与引当金繰入額	759	5. 退職給付引当金繰入額	611
1. 発送保管費	2,309百万円																				
2. 貸倒引当金繰入額	558																				
3. 従業員給料手当賞与	8,006																				
4. 賞与引当金繰入額	735																				
5. 退職給付引当金繰入額	380																				
1. 発送保管費	2,145百万円																				
2. 貸倒引当金繰入額	159																				
3. 従業員給料手当賞与	7,230																				
4. 賞与引当金繰入額	759																				
5. 退職給付引当金繰入額	611																				
<p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">115百万円</p>	<p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">126百万円</p>																				
<p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143</td> </tr> </table>	土地	65百万円	無形固定資産	52	その他	24	計	143	<p>4.</p>												
土地	65百万円																				
無形固定資産	52																				
その他	24																				
計	143																				
<p>5. 事業整理損失引当金繰入額等は、英国の連結子会社 NOBEL ENTERPRISES LIMITED、メキシコの連結子会社 SD PRECISION METAL MEXICO, S.DE R.L. DE C.V.、フィリピンの連結子会社 S-IK COLOR PHILS., INC.、米国の連結子会社 BEAR BERRY IMPORT, LLC において事業の整理等の実施を予定しているため、当該損失を見積計上したものであります。</p>	<p>5. 事業整理損失引当金繰入額等は、フィリピンの連結子会社 S-IK COLOR PHILS., INC.において事業の整理等の実施を予定しているため、当該損失を見積計上したものであります。</p>																				
<p>6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">749</td> </tr> </table>	無形固定資産	707百万円	その他	41	計	749	<p>6.</p>														
無形固定資産	707百万円																				
その他	41																				
計	749																				

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																										
<p>7. 減損損失                      当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">事業区分、会社及び場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">情報電子事業 株式会社しなのエレクトロニクス (長野県松本市)</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">212</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">車両・工具器具</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">452</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については、事業の種類別セグメント（情報電子事業、住環境事業、化学品事業、合成樹脂事業、食品事業、その他事業）を基礎としてグルーピングし、貸与資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社株式会社しなのエレクトロニクスは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであり、452百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却可能価額に基づき算定しております。</p>	事業区分、会社及び場所	種類	減損損失 (百万円)	情報電子事業 株式会社しなのエレクトロニクス (長野県松本市)	建物	212	機械	56	車両・工具器具	21	土地	83	無形固定資産	37	その他	41	合計	452	<p>7.</p> <p>8.</p> <p>9. 事業整理損失引当金戻入額は、英国の非連結子会社 NOBEL ENTERPRISES LIMITED、メキシコの連結子会社 SD PRECISION METAL MEXICO, S.DE R.L.DE C. V.等の事業の整理のための引当金の取崩しであります。</p> <p>10. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190</td> </tr> </table>	建物及び構築物	53百万円	土地	134	その他	2	計	190
事業区分、会社及び場所	種類	減損損失 (百万円)																									
情報電子事業 株式会社しなのエレクトロニクス (長野県松本市)	建物	212																									
	機械	56																									
	車両・工具器具	21																									
	土地	83																									
	無形固定資産	37																									
	その他	41																									
	合計	452																									
建物及び構築物	53百万円																										
土地	134																										
その他	2																										
計	190																										
<p>8. 債務保証損失引当金繰入額は、関係会社2社に対するものであります。</p> <p>9.</p> <p>10.</p>	<p>8.</p> <p>9.</p> <p>10.</p>																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	65,159,227	-	-	65,159,227
合計	65,159,227	-	-	65,159,227
自己株式				
普通株式(注)1、2	70,139	284	135	70,288
合計	70,139	284	135	70,288

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加284株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少135株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権(注)	普通株式	4,016,500	-	4,016,500	-	-
	合計	-	4,016,500	-	4,016,500	-	-

(注)第1回新株予約権の減少は、買取・消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	325	5	平成20年3月31日	平成20年6月6日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	325	5	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	325	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月4日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	65,159,227	-	-	65,159,227
合計	65,159,227	-	-	65,159,227
自己株式				
普通株式（注）	70,288	27,917	-	98,205
合計	70,288	27,917	-	98,205

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加27,917株は、単元未満株式の買取りによる増加289株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分27,628株であります。

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 5月11日 取締役会	普通株式	325	5	平成21年 3月31日	平成21年 6月 4日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	325	5	平成21年 9月30日	平成21年12月 3日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 5月12日 取締役会	普通株式	325	利益剰余金	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月 3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 11,247	現金及び預金勘定 5,463
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 66	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 449
現金及び現金同等物 11,181	現金及び現金同等物 5,014

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。  (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略してあります。  (借手側)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	74	58	0	15
その他	46	15	12	18
無形固定資産(その他)	39	21	11	7
合計	159	95	23	40
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 49百万円 1年超 27 合計 77 リース資産減損勘定の残高 24百万円  当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 34百万円 リース資産減損勘定の取崩額 3 減価償却費相当額 31 支払利息相当額 2 減損損失 27				

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																		
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法                      リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">5,065</td> <td style="text-align: right;">4,114</td> <td style="text-align: right;">950</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">2,543</td> <td style="text-align: right;">2,068</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,609</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,183</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,425</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">771百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,263</td> </tr> </table> <p>当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,319百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,176</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法                      リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	9百万円	1年超	13	合計	23		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	リース資産	5,065	4,114	950	無形固定資産 (その他)	2,543	2,068	475	合計	7,609	6,183	1,425	1年内	771百万円	1年超	492	合計	1,263	受取リース料	1,319百万円	減価償却費	1,176	受取利息相当額	82	<p>(貸手側)</p>
1年内	9百万円																																		
1年超	13																																		
合計	23																																		
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																
リース資産	5,065	4,114	950																																
無形固定資産 (その他)	2,543	2,068	475																																
合計	7,609	6,183	1,425																																
1年内	771百万円																																		
1年超	492																																		
合計	1,263																																		
受取リース料	1,319百万円																																		
減価償却費	1,176																																		
受取利息相当額	82																																		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、各営業部門の事業計画・投融資計画に照らして、必要な資金を長・短期の借入金として、銀行を中心に調達しております。一時的な余資は金融商品で運用せず、原則として借入金の返済に充当しており、将来に渡っても投機的な取引は行なわないことを方針としております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また国外へも事業を展開しており、そこから生じる外貨建ての営業債権については、信用リスクのみならず、為替の変動リスクにも晒されております。原則として外貨建て債権に関しては、先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との、業務上の関連性を重視した有価証券保有及びその他の満期のある有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また営業上、一部の取引先企業・関連会社・子会社に対して貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、債権と同様先物為替予約を利用してヘッジしております。また借入金の一部が外貨建てとなっておりますが、これは貸付金に見合う借入となっております。原則として金額・通貨・期間などを合わせるにより、為替リスクをヘッジしております。また長・短期の借入金に関しては、当該期間に対して、すべて固定金利の調達であり、金利変動リスクに晒されておられません。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした、先物為替予約であります。また現在はヘッジ会計が適用される外貨における長期借入金について通貨スワップを採用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長・短期の貸付金について、各営業本部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。また必要に応じて与信管理部門と連携し、規程に従い、担保の取得等の与信のコントロールを行っております。

投資有価証券に関しては、比較的信用度の高い、債券・証券であり、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用して、ヘッジしております。また輸出・輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる、外貨建て営業債権・債務に対する先物為替予約も行っております。

投資有価証券については、定期的に時価及び発行体(取引先企業)の財務状況・経営状況をモニタリングしており、時価に関しては適時に経営に報告する体制となっております。簿価と時価の差が著しく発生した場合、有価証券管理規則ならびに会計基準に従い減損処理を行っております。デリバティブ取引については、目的・業務方針・承認方法・経営への報告義務等を定めた、デリバティブ取引管理規程に沿って運用、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々の資金の受払いを計測し、資金繰り計画を立てております。適宜資金繰り計画を作成・更新し、無駄な資金を調達しないよう運用しております。同時に資金決済口座を開設している、各銀行とは円貨・外貨の当座貸越契約を締結して、流動性リスクを管理しております。また現在コミットメントライン契約を締結しており、当社を取り巻く流動性リスクの環境の変化についても管理をしております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額及び市場価格がない場合には合理的に算定された価額を含んでおりますが、当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等の採用によっては、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,463	5,463	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	125,638 253		
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	125,384 35,391	125,384 35,391	- -
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	2,082 12		
	2,069	2,084	14
資産計	168,309	168,324	14
(1) 支払手形及び買掛金	84,400	84,400	-
(2) 短期借入金(*2)	41,537	41,537	-
(3) 長期借入金	17,226	17,561	334
負債計	143,165	143,500	334
デリバティブ取引(*3) ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(12)	(12)	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	52	52	-
デリバティブ取引計	40	40	-

(\*1) 受取手形及び売掛金、並びに長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 短期借入金には、一年以内返済予定の長期借入金928百万円を含んでおります。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを長期プライムレート等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の長期借入金の時価については、通貨スワップの対象とされていることから、当該通貨スワップと一体として処理された将来キャッシュ・フローを、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 関係会社株式 子会社株式及び関連会社株式	3,182
(2) その他有価証券 非上場株式 出資証券(投資事業組合)	3,342 18
合計	6,543

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,463	-	-	-
受取手形及び売掛金	125,638	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	100	968	-
(2) その他	37	-	-	-
長期貸付金	-	1,224	858	-
合計	131,139	1,324	1,826	-

4. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	41,537	-	-	-
長期借入金	-	15,309	1,916	-
合計	41,537	15,309	1,916	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	4,232	25,938	21,706
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,232	25,938	21,706
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	5,729	4,051	1,678
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	5,729	4,051	1,678
	合計	9,962	29,989	20,027

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
7,087	4,682	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 関係会社株式 子会社株式及び関連会社株式	4,129
(2) その他有価証券	
非上場株式	3,520
非上場債券	1,068
出資証券(投資事業組合)	21

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 非上場債券	-	100	968	-
合計	-	100	968	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,697	5,849	25,847
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100	100	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	31,797	5,949	25,848
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,588	3,206	618
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	968	968	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	37	37	-
	小計	3,593	4,211	618
	合計	35,391	10,161	25,229

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,342百万円)及び出資証券(投資事業組合)(連結貸借対照表計上額 18百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	400	211	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	400	211	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,026百万円（その他有価証券の株式782百万円、関係会社株式243百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券は、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、帳簿価額に対して実質価額が原則として50%以上下落した有価証券のうち、一定期間の業績の推移等を勘案のうえ、実質価額の回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる有価証券を除き、全て減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
(1) 取引の内容	当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連ではスワップ取引であります。（金利スワップ取引は連結子会社のみ利用しております。）
(2) 取引に対する取組方針	当社及び連結子会社は通常の外貨建営業取引の実績等により必要な範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、またレバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	当社及び連結子会社は外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行い、また借入金の支払利息の固定化及び金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 資産・負債に係る為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約締結時に、リスク管理方針に従い、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約等を振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

前連結会計年度  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成21年3月31日)

(4) 取引に係るリスクの内容

当社及び連結子会社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、変動金利を固定金利に変換した金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い、国内外の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社におけるデリバティブ取引の管理は、取締役会において基本方針が策定され、取締役会で定められた社内管理規程に基づいて行われております。為替予約取引は、財務経理室・資金グループが行っておりますが、管理上必要な事項は、財務経理室室長のチェックを経て取締役会に報告されております。また各取引については取締役会の承認に基づき、ポジション限度枠、与信限度枠が設定されており、時価評価をして損益状況の把握を行い、一定限度を超えるリスクが発生しないように管理をしております。

連結子会社においても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき事業部門または経理担当部門が取引を行い、経理担当部門はその内容につき必要な確認や所定の報告を実施しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	108	-	108	0
	日本円	505	-	551	46
	買建 日本円	9	-	9	0
	合計	622	-	668	46

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	9	-	0	0
	シンガポールドル	85	-	0	0
	日本円	34	-	0	0
	買建				
	米ドル	275	-	1	1
	シンガポールドル	53	-	0	0
	日本円	501	-	13	13
	合計	959	-	12	12

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法 (注1)	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,299	-	30
	ユーロ		55	-	0
	スイスフラン		0	-	0
	ズロチ		0	-	0
	買建				
	米ドル	買掛金	3,003	-	94
	英ポンド		0	-	0
ユーロ		809	-	11	
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	3,365	-	(注2)
	英ポンド		153	-	
	ユーロ		912	-	
	スイスフラン		3	-	
	ズロチ		62	-	
	日本円		18	-	
	買建				
	米ドル	支払手形及び 買掛金	1,463	-	
	英ポンド		0	-	
	ユーロ	買掛金	52	-	
日本円		62	-		
通貨スワップ取引	長期借入金	1,804	1,804		
合計		13,068	1,804	52	

(注1) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、支払手形、買掛金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金、支払手形、買掛金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>当社及び国内連結子会社の一部では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(当社)及び退職一時金制度(当社及び連結子会社)を設けており、確定拠出年金制度として、中小企業退職金共済制度(連結子会社)に加入しております。一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度及び確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない加算金等を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度については、退職給付信託を設定しております。</p>	同左

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務	9,635百万円	6,988百万円
年金資産	8,060	6,970
未認識数理計算上の差異	3,344	2,060
未認識過去勤務債務	28	27
前払年金費用	2,538	2,421
退職給付引当金( - - - + )	797百万円	406百万円
	<p>(注)1. 子会社については、退職給付債務の算定にあたり主として簡便法を採用しております。</p> <p>2. 「退職給付引当金」は、執行役員退職金期末要支給額129百万円を含んでおります。</p> <p>3. 貸借対照表計上額430百万円との差額366百万円は、英国子会社NOBEL ENTERPRISES LIMITEDに対する事業整理損失引当金に含めて計上しております。</p>	<p>(注)1. 同左</p> <p>2.</p> <p>3.</p>

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用	332百万円	331百万円
利息費用	292	112
期待運用収益	408	133
数理計算上の差異の費用処理額	604	272
過去勤務債務の費用処理額	0	0
その他	57	156
退職給付費用( + - + + + )	879百万円	739百万円
	(注) 1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2.「勤務費用」は、執行役員分30百万円を含んでおります。 3.「その他」は確定拠出年金への掛金支払額(20百万円)及び中小企業退職金共済制度への掛金支払額(36百万円)であります。	(注) 1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2.「勤務費用」は、執行役員分4百万円を含んでおりますが、当連結会計年度における執行役員への退職慰労金制度廃止に伴う、当該制度廃止日までの期間に対応するものであります。 3.「その他」は確定拠出年金への掛金支払額(52百万円)及び中小企業退職金共済制度への掛金支払額(35百万円)を含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	主として1.6%	同左
期待運用収益率	主として3.0%	同左
数理計算上の差異の処理年数	主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	同左
過去勤務債務の処理年数	過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)による定額法により費用処理しております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,195	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,219
繰越欠損金 2,108	繰越欠損金 2,132
退職給付引当金 372	退職給付引当金 415
役員退職慰労金未払額 184	役員退職慰労金未払額 176
棚卸資産未実現利益 177	棚卸資産未実現利益 150
固定資産未実現利益 162	固定資産未実現利益 269
減価償却費限度超過額 857	減価償却費限度超過額 790
ゴルフ会員権評価損 60	ゴルフ会員権評価損 48
投資有価証券評価損 402	投資有価証券評価損 584
棚卸資産評価損 157	棚卸資産評価損 170
賞与引当金 291	賞与引当金 279
未払事業税 91	未払事業税 33
事業整理損失引当金等 661	事業整理損失引当金等 48
その他 757	その他 667
繰延税金資産小計 7,480	繰延税金資産小計 6,985
評価性引当額 3,871	評価性引当額 3,405
繰延税金資産合計 3,608	繰延税金資産合計 3,580
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託設定益 875	退職給付信託設定益 875
その他有価証券評価差額金 8,041	その他有価証券評価差額金 9,903
その他 50	その他 207
繰延税金負債合計 8,967	繰延税金負債合計 10,986
繰延税金負債の純額 5,358	繰延税金負債の純額 7,406
(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 830	流動資産 - 繰延税金資産 1,066
固定資産 - 繰延税金資産 312	固定資産 - 繰延税金資産 1,137
流動負債 - その他 0	流動負債 - その他 15
固定負債 - 繰延税金負債 6,500	固定負債 - 繰延税金負債 9,594

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
( % )	( % )
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
40.5	40.5
持分法投資損失	持分法投資損失
4.2	12.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
11.4	4.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
5.5	8.0
受取配当金連結消去に伴う影響額	受取配当金連結消去に伴う影響額
6.0	7.2
未収還付法人税等	連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額
0.9	6.2
連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額	海外子会社税率差異
9.6	9.5
海外子会社税率差異	その他
1.3	1.5
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
5.3	54.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
50.1	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	情報電子 (百万円)	住環境 (百万円)	化学品 (百万円)	合成樹脂 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	167,639	22,200	66,700	160,034	23,777	2,408	442,761	-	442,761
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	167,639	22,200	66,700	160,034	23,777	2,408	442,761	-	442,761
営業費用	166,473	22,282	66,460	157,984	23,927	2,057	439,184	-	439,184
営業利益又は営業損失( )	1,166	81	239	2,049	150	350	3,576	-	3,576
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	61,942	8,040	26,909	67,125	8,393	2,883	175,294	39,984	215,279
減価償却費	405	25	263	954	80	1,091	2,821	-	2,821
減損損失	452	-	-	-	-	-	452	-	452
資本的支出	252	0	180	1,385	35	6	1,862	3,331	5,193

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

- (1) 情報電子 .....半導体・液晶材料、機械装置類、複写機・プリンター用染顔料、エレクトロニクス業界向け材料
- (2) 住環境 .....木材、集成材、木質系建材、住宅機器、住宅設備関連資材
- (3) 化学品 .....医農薬・染顔料中間体、写真感光材、殺虫剤・トイレタリー原料、塗料・インキ・接着剤原料、樹脂・ゴム用原料、染料・染織資材、健康食品原料
- (4) 合成樹脂 .....汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック
- (5) 食品 .....水産物、畜産物、農産物、澱粉類
- (6) その他 .....リース業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、39,984百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年度7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、情報電子事業で282百万円、化学品事業で26百万円、合成樹脂事業で40百万円それぞれ減少し、営業損失は、住環境事業で3百万円、食品事業で167百万円それぞれ増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益は、情報電子事業で19百万円、化学品事業で129百万円、合成樹脂事業で3百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	情報電子 (百万円)	住環境 (百万円)	化学品 (百万円)	合成樹脂 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	176,774	17,552	58,214	140,376	16,240	1,624	410,782	-	410,782
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	345	-	1,252	306	-	68	1,973	1,973	-
計	177,120	17,552	59,466	140,683	16,240	1,693	412,755	1,973	410,782
営業費用	174,684	17,535	58,831	138,453	16,291	1,449	407,245	1,973	405,272
営業利益又は営業損失 ( )	2,435	16	634	2,230	50	243	5,510	-	5,510
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	76,939	6,746	29,245	68,210	6,767	2,640	190,549	39,414	229,964
減価償却費	301	27	304	1,047	85	618	2,385	-	2,385
資本的支出	123	1	360	835	112	24	1,457	3,583	5,041

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

- (1) 情報電子 .....半導体・液晶材料、機械装置類、複写機・プリンター用染顔料、エレクトロニクス業界向け材料
- (2) 住環境 .....木材、集成材、木質系建材、住宅機器、住宅設備関連資材
- (3) 化学品 .....医農薬・染顔料中間体、写真感光材、殺虫剤・トイレタリー原料、塗料・インキ・接着剤原料、樹脂・ゴム用原料、染料・染織資材、健康食品原料
- (4) 合成樹脂 .....汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック
- (5) 食品 .....水産物、農産物、澱粉類
- (6) その他 .....リース業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、39,414百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北東アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	283,457	61,753	71,039	15,421	11,088	442,761	-	442,761
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,182	1,869	971	2,316	743	40,084	40,084	-
計	317,639	63,623	72,011	17,738	11,832	482,845	40,084	442,761
営業費用	315,689	62,319	70,855	17,919	12,438	479,222	40,037	439,184
営業利益又は営業損失 ( )	1,950	1,303	1,155	180	606	3,623	47	3,576
資産	108,349	23,345	31,141	5,387	7,070	175,294	39,984	215,279

- (注) 1. 国又は地域の区分は、国又は地域を五つのリージョンに区分し、各区分別に事業管理を行っております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 東南アジア.....シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム
  - (2) 北東アジア.....中国・台湾
  - (3) 米州.....アメリカ
  - (4) 欧州.....イギリス・フランス・ベルギー
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、39,984百万円であり、その主なものは、親会社で  
の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
4. 当連結会計年度において「日本」の資産について、減損損失452百万円を計上しております。
5. 会計処理基準に関する事項の変更
- ( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年度7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、日本で520百万円減少しております。
- ( 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い )
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益は、東南アジアで3百万円、北東アジアで23百万円それぞれ減少し、営業損失は、欧州で124百万円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北東アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	258,563	53,824	74,147	11,152	13,095	410,782	-	410,782
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,423	1,665	1,233	1,678	764	39,765	39,765	-
計	292,986	55,490	75,380	12,830	13,860	450,548	39,765	410,782
営業費用	289,624	53,978	74,387	13,027	14,080	445,097	39,825	405,272
営業利益又は営業損失 ( )	3,361	1,512	992	196	220	5,450	59	5,510
資産	116,815	26,501	37,873	4,446	4,912	190,549	39,414	229,964

- (注) 1. 国又は地域の区分は、国又は地域を五つのリージョンに区分し、各区分別に事業管理を行っております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 東南アジア.....シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム
  - (2) 北東アジア.....中国・台湾
  - (3) 米州.....アメリカ
  - (4) 欧州.....イギリス・フランス・ベルギー
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、39,414百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	東南アジア	北東アジア	米州	欧州	計
海外売上高（百万円）	67,499	105,962	15,689	11,189	200,340
連結売上高（百万円）					442,761
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.2	23.9	3.5	2.5	45.2

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	東南アジア	北東アジア	米州	欧州	計
海外売上高（百万円）	57,858	113,676	11,157	15,083	197,776
連結売上高（百万円）					410,782
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.1	27.7	2.7	3.7	48.1

（注）1．国又は地域の区分は、国又は地域を五つのリージョンに区分し、各区分別に事業管理を行っております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム

(2) 北東アジア.....中国・台湾

(3) 米州.....アメリカ

(4) 欧州.....イギリス・フランス・ベルギー

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	住友化学㈱	東京都中央区	89,699	化学製品製造販売	被所有 直接21.3%	商品の仕入及び販売 役員の兼任	製品の購入	21,679	支払手形及び買掛金	4,071
							商品の販売	7,010	受取手形及び売掛金	2,250
							有価証券の担保提供	4,467	-	-

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	NOBEL NC CO.,LTD.	タイ バンコク	1,000 (百万THB)	硝化綿の製造及び販売	所有 間接 49.0%	商品の仕入 役員の兼任	債務保証	3,796	-	-

(3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他関係会社の子会社	SUMIKA TECHNOLOGY CO.,LTD.	台湾 高雄市	4,416 (百万NTD)	電子材料製造販売	所有 直接 15.0%	当社商品の販売 役員の兼任	商品の販売	13,787	受取手形及び売掛金	4,671
							債務保証	1,649	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(イ) 価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(ロ) 有価証券の担保提供は、当社の営業債務に対して差入れております。

(ハ) 債務保証は、金融機関からの借入に対し、行っております。

3. 非連結子会社及び関連会社等への更生債権等に対し、合計154百万円の貸倒引当金を計上しております。

また、当連結会計年度において合計7百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

4. 非連結子会社及び関連会社等への債務保証に対し、合計281百万円の債務保証損失引当金を計上しております。

また、当連結会計年度において同額の債務保証損失引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係 会社	住友化学㈱	東京都 中央区	89,699	化学製品 製造販売	被所有 直接21.3%	商品の仕入 及び販売 役員の兼任	製品の購入	20,033	支払手 形及び 買掛金	6,902
							商品の販売	8,557	受取手 形及び 売掛金	3,526
							有価証券の 担保提供	4,864	-	-

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	NOBEL NC CO., LTD.	タイ バンコク	1,000 (百万THB)	硝化綿の製 造及び販売	所有 間接 49.0%	役員の兼任	債務保証	4,180	-	-
関連会社	アルバック成膜㈱	埼玉県 秩父市	272 (百万円)	電子材料 製造販売	所有 直接 35.0%	商品の仕入 及び販売 役員の兼任	工業用材 料部品の 購入	4,576	支払手 形及び 買掛金	2,531

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係 会社の子会社	SUMIKA TECHNOLOGY CO.,LTD.	台湾 高雄市	4,416 (百万NTD)	電子材料 製造販売	所有 直接 15.0%	当社商品の販売 役員の兼任	商品の 販売	12,697	受取手 形及び 売掛金	5,953
							債務保 証	424	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(イ) 価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(ロ) 有価証券の担保提供は、当社の営業債務に対して差入れております。

(ハ) 債務保証は、金融機関からの借入に対し、行っております。

3. 非連結子会社及び関連会社等への更生債権等に対し、合計1,029百万円の貸倒引当金を計上しております。

また、当連結会計年度において合計111百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

4. 非連結子会社及び関連会社等への債務保証に対し、合計18百万円の債務保証損失引当金を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
 TAIWAN INABATA SANGYO CO.,LTD.

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	SUMIKA TECHNOLOGY CO.,LTD.	台湾 高雄市	4,416 (百万NTD)	電子材料 製造販売	所有 直接 15.0%	商品の仕入	工業用 材料部 品の購 入	29,845	支払手 形及び 買掛金	5,755

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

3. 議決権等の所有(被所有)割合は、連結財務諸表提出会社のSUMIKA TECHNOLOGY CO.,LTD. に対する所有割合を記載しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 963.50円	1株当たり純資産額 1,042.19円
1株当たり当期純利益金額 33.22円	1株当たり当期純利益金額 27.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,162	1,762
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,162	1,762
期中平均株式数(株)	65,088,959	65,063,353
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数290個)(注)	

(注) ゴールドマン・サックス証券株式会社との間で締結した行使特約条件付買取契約に基づき、当社が平成20年8月5日に200個、平成20年9月22日に90個の買取請求権を行使したことにより、当社が買取・消却したため、新株予約権の残存数は零になりました。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	当社は、100%連結子会社であるアイケイファーマシー株式会社の全株式4,000株を、日本調剤株式会社に譲渡する株式譲渡契約を平成22年4月30日に締結しました。 なお、当該事象により、平成23年3月期において特別利益として関係会社株式売却益を約31億円計上する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	48,002	40,609	1.02	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,496	928	2.46	-
1年以内に返済予定のリース債務	51	36	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,774	17,226	1.86	平成23年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	36	72	-	平成23年～26年
その他有利子負債 取引保証金	791	810	1.69	-
合計	65,153	59,684	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,447	5,430	4,532	2,900
リース債務	25	21	24	1

なお、取引保証金については、個々の返済の期日の定めがないため、連結決算日後の5年以内における返済予定額の記載はしておりません。

- 連結貸借対照表上、その他有利子負債の取引保証金は、固定負債「その他」に含めて表示しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月 1日至平成21年6 月30日)	第2四半期 (自平成21年7月 1日至平成21年9 月30日)	第3四半期 (自平成21年10月 1日至平成21年12 月31日)	第4四半期 (自平成22年1月 1日至平成22年3 月31日)
売上高(百万円)	91,332	98,259	103,967	117,223
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	545	694	1,198	1,746
四半期純利益金額(百万円)	245	182	716	617
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.78	2.80	11.01	9.49

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,585	1,415
受取手形	3 15,223	3 15,103
売掛金	3 51,729	3 67,206
商品	8,842	8,353
販売用不動産	669	457
前渡金	4,987	1,701
前払費用	82	83
繰延税金資産	517	872
未収入金	722	1,028
短期貸付金	3 3,432	3 2,465
その他	269	203
貸倒引当金	734	813
流動資産合計	90,326	98,075
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,943	5,950
減価償却累計額	3,865	3,986
建物(純額)	2,077	1,964
構築物	285	285
減価償却累計額	247	253
構築物(純額)	37	31
機械及び装置	554	709
減価償却累計額	408	473
機械及び装置(純額)	146	236
工具、器具及び備品	1,137	1,145
減価償却累計額	638	702
工具、器具及び備品(純額)	498	442
土地	870	870
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	3,630	3,545
無形固定資産		
のれん	86	58
商標権	0	0
ソフトウェア	216	214
ソフトウェア仮勘定	3,527	6,974
その他	8	8
無形固定資産合計	3,839	7,255

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 33,239	1 37,114
関係会社株式	9,634	10,622
長期貸付金	1,749	1,328
従業員に対する長期貸付金	5	13
関係会社長期貸付金	6,581	4,827
差入保証金	16	17
破産更生債権等	2,752	3,336
前払年金費用	2,538	2,421
その他	269	249
貸倒引当金	5,415	6,104
投資その他の資産合計	51,372	53,827
<b>固定資産合計</b>	<b>58,842</b>	<b>64,629</b>
<b>資産合計</b>	<b>149,169</b>	<b>162,705</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 9,170	3 7,159
買掛金	3 39,419	3 56,467
短期借入金	15,967	9,909
1年内返済予定の長期借入金	1,111	636
未払金	481	419
未払費用	398	403
未払法人税等	1,000	88
前受金	2,803	561
預り金	416	3 1,805
前受収益	27	26
賞与引当金	619	654
流動負債合計	71,415	78,131
<b>固定負債</b>		
長期借入金	13,913	16,078
長期未払金	403	447
繰延税金負債	6,626	8,653
長期預り金	992	999
退職給付引当金	76	-
事業整理損失引当金	1,106	17
債務保証損失引当金	281	18
投資損失引当金	134	-
固定負債合計	23,536	26,214
<b>負債合計</b>	<b>94,951</b>	<b>104,345</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,364	9,364
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	7,708	7,708
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	7,708	7,708
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,066	1,066
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	15	13
別途積立金	22,240	22,940
繰越利益剰余金	1,926	2,593
利益剰余金合計	25,249	26,613
自己株式	50	50
株主資本合計	42,271	43,636
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	11,930	14,692
繰延ヘッジ損益	15	31
評価・換算差額等合計	11,945	14,723
純資産合計	54,217	58,359
負債純資産合計	149,169	162,705

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	3 283,658	3 265,117
売上原価		
商品期首たな卸高	10,684	9,511
当期商品仕入高	270,382	252,085
商品期末たな卸高	2 9,511	2 8,810
商品売上原価	271,555	252,786
売上総利益	12,102	12,330
販売費及び一般管理費	1 10,528	1 9,933
営業利益	1,573	2,397
営業外収益		
受取利息	3 345	3 223
受取配当金	3 1,459	3 1,269
雑収入	867	437
営業外収益合計	2,672	1,930
営業外費用		
支払利息	638	484
貸倒引当金繰入額	-	96
雑損失	166	77
営業外費用合計	804	658
経常利益	3,441	3,669
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	-	5 144
投資損失引当金戻入額	-	134
貸倒引当金戻入額	555	113
投資有価証券売却益	4,665	-
受取損害賠償金	137	-
固定資産売却益	4 63	-
特別利益合計	5,421	393
特別損失		
投資有価証券評価損	364	579
関係会社株式評価損	2,487	337
貸倒引当金繰入額	778	168
事業整理損失引当金繰入額	6 1,106	-
固定資産除却損	7 733	-
債務保証損失引当金繰入額	8 281	-
投資損失引当金繰入額	134	-
特別損失合計	5,887	1,086
税引前当期純利益	2,975	2,976
法人税、住民税及び事業税	2,520	1,151
法人税等調整額	487	190
法人税等合計	2,033	960
当期純利益	941	2,015

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,364	9,364
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,364	9,364
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,708	7,708
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,708	7,708
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	7,708	7,708
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	7,708	7,708
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,066	1,066
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,066	1,066
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	-	15
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	16	-
固定資産圧縮積立金の取崩	0	2
当期変動額合計	15	2
当期末残高	15	13
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	21,840	22,240
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	700
別途積立金の取崩	600	-
当期変動額合計	400	700
当期末残高	22,240	22,940

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,051	1,926
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	16	-
固定資産圧縮積立金の取崩	0	2
別途積立金の積立	1,000	700
別途積立金の取崩	600	-
剰余金の配当	650	650
当期純利益	941	2,015
当期変動額合計	125	667
当期末残高	1,926	2,593
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	24,958	25,249
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	650	650
当期純利益	941	2,015
当期変動額合計	290	1,364
当期末残高	25,249	26,613
<b>自己株式</b>		
前期末残高	50	50
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	50	50
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	41,981	42,271
当期変動額		
剰余金の配当	650	650
当期純利益	941	2,015
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	290	1,364
当期末残高	42,271	43,636
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	19,729	11,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,798	2,761
当期変動額合計	7,798	2,761
当期末残高	11,930	14,692

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	89	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	16
当期変動額合計	104	16
当期末残高	15	31
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	19,640	11,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,694	2,777
当期変動額合計	7,694	2,777
当期末残高	11,945	14,723
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	58	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	-
当期変動額合計	58	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	61,679	54,217
当期変動額		
剰余金の配当	650	650
当期純利益	941	2,015
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,752	2,777
当期変動額合計	7,461	4,142
当期末残高	54,217	58,359

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 株式...決算日前1ヶ月の市場価格の 平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ ...時価法	デリバティブ 同左
3. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	先入先出法による原価法並びに販売用不 動産は個別法による原価法(いずれも貸 借対照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法)によっており ます。	同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3 月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得した もの 定額法によっております。 建物以外(建物附属設備を含む) 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満 の少額減価償却資産については、3年 間で均等償却する方法を採用してお ります。	1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 同左 建物以外(建物附属設備を含む) 同左

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日財務省令第32号)に伴い、機械及び装置について、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 投資評価引当金 市場価格がない株式について、実質価額を適正に評価するため、投資先の財政状態等を勘案し、計上を要すると認められる金額を計上しております。</p> <p>3) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 投資評価引当金</p> <p>3) 賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。                      過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(14年)による定額法により費用処理しております。                      なお、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5) 事業整理損失引当金                      関係会社の事業整理により当社が負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>6) 債務保証損失引当金                      関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。                      過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。                      これによる当事業年度の退職給付債務及び損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)                      従来、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、当事業年度において、当該内規の見直しを行い、執行役員への退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する執行役員退職慰労金相当額44百万円を固定負債の「長期未払金」に含めて計上しております。</p> <p>5) 事業整理損失引当金                      同左</p> <p>6) 債務保証損失引当金                      同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6 . ヘッジ会計の方法	<p>7) 投資損失引当金 市場価格のない株式に係る投資に関連して、投資額を超える損失負担に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要見込額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引  ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 資産・負債に係る為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約締結時に、リスク管理方針に従い、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約等を振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>7) 投資損失引当金</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約及び通貨スワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価を省略しております。</p>
7 . 消費税及び地方消費税の会計処理方法	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>従来、先入先出法による低価法並びに販売用不動産は個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法並びに販売用不動産は個別法による原価法(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定し、商品廃棄損の計上を「営業外費用」から「売上原価」に変更いたしました。これにより、当事業年度の営業利益が288百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ56百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、当事業年度から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) 1. 前事業年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」については、その金額が資産の合計額の100分の1を超えたので当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれているソフトウェア仮勘定の金額は1,448百万円であります。  2. 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました前受金については、その金額が負債純資産の合計額の100分の1を超えたので当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の流動負債の「その他」に含まれている前受金の金額は900百万円であります。	(貸借対照表)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1. 担保に供している資産                      投資有価証券(株式) 4,820百万円                      上記資産は、取引保証金の代用として差入れております。</p> <p>2. 偶発債務                      (1) 下記の各社の銀行借入等に保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>NOBEL NC CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">3,796</td> </tr> <tr> <td>SUMIKA TECHNOLOGY CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,649</td> </tr> <tr> <td>SIK VIETNAM CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">972</td> </tr> <tr> <td>INABATA AMERICA CORPORATION.</td> <td style="text-align: right;">884</td> </tr> <tr> <td>NOBEL ENTERPRISES LIMITED</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> <tr> <td>INABATA INDUSTRY &amp; TRADE (DALIAN F.T.Z.) CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td>JIANGYIN INABATA FINE CHEMICAL CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>DONGGUAN SANYO-IK ENGINEERING PLASTICS CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>その他21社</td> <td style="text-align: right;">2,144</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,357</td> </tr> </table> <p>(2) 受取手形割引高 7百万円</p> <p>3. 関係会社に関する項目                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,668</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,061</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,624</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。                      当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>		百万円	NOBEL NC CO.,LTD.	3,796	SUMIKA TECHNOLOGY CO.,LTD.	1,649	SIK VIETNAM CO.,LTD.	972	INABATA AMERICA CORPORATION.	884	NOBEL ENTERPRISES LIMITED	772	INABATA INDUSTRY & TRADE (DALIAN F.T.Z.) CO.,LTD.	499	JIANGYIN INABATA FINE CHEMICAL CO.,LTD.	344	DONGGUAN SANYO-IK ENGINEERING PLASTICS CO.,LTD.	293	その他21社	2,144	合計	11,357	受取手形	199百万円	売掛金	7,668	短期貸付金	3,061	支払手形	15	買掛金	6,624	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	-	差引高	10,000百万円	<p>1. 担保に供している資産                      投資有価証券(株式) 5,355百万円                      上記資産は、取引保証金の代用として差入れております。</p> <p>2. 偶発債務                      (1) 下記の各社の銀行借入等に保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>NOBEL NC CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">4,180</td> </tr> <tr> <td>INABATA AMERICA CORPORATION.</td> <td style="text-align: right;">1,939</td> </tr> <tr> <td>アルバック成膜機</td> <td style="text-align: right;">1,306</td> </tr> <tr> <td>SIK VIETNAM CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> <tr> <td>INABATA INDUSTRY &amp; TRADE (DALIAN F.T.Z.) CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> <tr> <td>TAKAHASHI PLASTICS LTD.</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td>SUMIKA TECHNOLOGY CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>JIANGYIN INABATA FINE CHEMICAL CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>INABATA THAI CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>DONGGUAN SANYO-IK ENGINEERING PLASTICS CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>その他22社</td> <td style="text-align: right;">2,559</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,062</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額は、当社の自己負担額を記載しております。</p> <p>(2) 受取手形割引高 21百万円</p> <p>3. 関係会社に関する項目                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">687百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,277</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,287</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,558</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,740</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。                      当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>		百万円	NOBEL NC CO.,LTD.	4,180	INABATA AMERICA CORPORATION.	1,939	アルバック成膜機	1,306	SIK VIETNAM CO.,LTD.	584	INABATA INDUSTRY & TRADE (DALIAN F.T.Z.) CO.,LTD.	567	TAKAHASHI PLASTICS LTD.	515	SUMIKA TECHNOLOGY CO.,LTD.	424	JIANGYIN INABATA FINE CHEMICAL CO.,LTD.	366	INABATA THAI CO.,LTD.	341	DONGGUAN SANYO-IK ENGINEERING PLASTICS CO.,LTD.	277	その他22社	2,559	合計	13,062	受取手形	687百万円	売掛金	12,277	短期貸付金	2,287	支払手形	6	買掛金	10,558	預り金	1,740	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	-	差引高	10,000百万円
	百万円																																																																																		
NOBEL NC CO.,LTD.	3,796																																																																																		
SUMIKA TECHNOLOGY CO.,LTD.	1,649																																																																																		
SIK VIETNAM CO.,LTD.	972																																																																																		
INABATA AMERICA CORPORATION.	884																																																																																		
NOBEL ENTERPRISES LIMITED	772																																																																																		
INABATA INDUSTRY & TRADE (DALIAN F.T.Z.) CO.,LTD.	499																																																																																		
JIANGYIN INABATA FINE CHEMICAL CO.,LTD.	344																																																																																		
DONGGUAN SANYO-IK ENGINEERING PLASTICS CO.,LTD.	293																																																																																		
その他21社	2,144																																																																																		
合計	11,357																																																																																		
受取手形	199百万円																																																																																		
売掛金	7,668																																																																																		
短期貸付金	3,061																																																																																		
支払手形	15																																																																																		
買掛金	6,624																																																																																		
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																																																		
借入実行残高	-																																																																																		
差引高	10,000百万円																																																																																		
	百万円																																																																																		
NOBEL NC CO.,LTD.	4,180																																																																																		
INABATA AMERICA CORPORATION.	1,939																																																																																		
アルバック成膜機	1,306																																																																																		
SIK VIETNAM CO.,LTD.	584																																																																																		
INABATA INDUSTRY & TRADE (DALIAN F.T.Z.) CO.,LTD.	567																																																																																		
TAKAHASHI PLASTICS LTD.	515																																																																																		
SUMIKA TECHNOLOGY CO.,LTD.	424																																																																																		
JIANGYIN INABATA FINE CHEMICAL CO.,LTD.	366																																																																																		
INABATA THAI CO.,LTD.	341																																																																																		
DONGGUAN SANYO-IK ENGINEERING PLASTICS CO.,LTD.	277																																																																																		
その他22社	2,559																																																																																		
合計	13,062																																																																																		
受取手形	687百万円																																																																																		
売掛金	12,277																																																																																		
短期貸付金	2,287																																																																																		
支払手形	6																																																																																		
買掛金	10,558																																																																																		
預り金	1,740																																																																																		
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																																																		
借入実行残高	-																																																																																		
差引高	10,000百万円																																																																																		

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 )																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 発送保管費</td><td style="text-align: right;">1,274百万円</td></tr> <tr><td>2. 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>3. 従業員給料手当賞与</td><td style="text-align: right;">3,116</td></tr> <tr><td>4. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">619</td></tr> <tr><td>5. 厚生費</td><td style="text-align: right;">558</td></tr> <tr><td>6. 退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>7. 旅費交通費</td><td style="text-align: right;">877</td></tr> <tr><td>8. 事務用品消耗品費</td><td style="text-align: right;">464</td></tr> <tr><td>9. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 <span style="float: right;">64%</span></p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 <span style="float: right;">36%</span></p>	1. 発送保管費	1,274百万円	2. 貸倒引当金繰入額	442	3. 従業員給料手当賞与	3,116	4. 賞与引当金繰入額	619	5. 厚生費	558	6. 退職給付引当金繰入額	289	7. 旅費交通費	877	8. 事務用品消耗品費	464	9. 減価償却費	341	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 発送保管費</td><td style="text-align: right;">1,068百万円</td></tr> <tr><td>2. 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>3. 従業員給料手当賞与</td><td style="text-align: right;">3,109</td></tr> <tr><td>4. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">654</td></tr> <tr><td>5. 厚生費</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> <tr><td>6. 退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">507</td></tr> <tr><td>7. 旅費交通費</td><td style="text-align: right;">790</td></tr> <tr><td>8. 事務用品消耗品費</td><td style="text-align: right;">419</td></tr> <tr><td>9. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 <span style="float: right;">60%</span></p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 <span style="float: right;">40%</span></p>	1. 発送保管費	1,068百万円	2. 貸倒引当金繰入額	66	3. 従業員給料手当賞与	3,109	4. 賞与引当金繰入額	654	5. 厚生費	580	6. 退職給付引当金繰入額	507	7. 旅費交通費	790	8. 事務用品消耗品費	419	9. 減価償却費	397
1. 発送保管費	1,274百万円																																				
2. 貸倒引当金繰入額	442																																				
3. 従業員給料手当賞与	3,116																																				
4. 賞与引当金繰入額	619																																				
5. 厚生費	558																																				
6. 退職給付引当金繰入額	289																																				
7. 旅費交通費	877																																				
8. 事務用品消耗品費	464																																				
9. 減価償却費	341																																				
1. 発送保管費	1,068百万円																																				
2. 貸倒引当金繰入額	66																																				
3. 従業員給料手当賞与	3,109																																				
4. 賞与引当金繰入額	654																																				
5. 厚生費	580																																				
6. 退職給付引当金繰入額	507																																				
7. 旅費交通費	790																																				
8. 事務用品消耗品費	419																																				
9. 減価償却費	397																																				
2. 期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。	2. 期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。																																				
56百万円	80百万円																																				
<p>3. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">56,046百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">532</td></tr> </table>	売上高	56,046百万円	受取利息	154	受取配当金	532	<p>3. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">53,943百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">491</td></tr> </table>	売上高	53,943百万円	受取利息	124	受取配当金	491																								
売上高	56,046百万円																																				
受取利息	154																																				
受取配当金	532																																				
売上高	53,943百万円																																				
受取利息	124																																				
受取配当金	491																																				
<p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> </table>	土地	58百万円	建物	4	計	63	<p>4.</p>																														
土地	58百万円																																				
建物	4																																				
計	63																																				
<p>5.</p>	<p>5. 事業整理損失引当金戻入額は、英国の非連結子会社 NOBEL ENTERPRISES LIMITEDの事業の整理のための引当金の取崩しであります。</p>																																				
<p>6. 事業整理損失引当金繰入額は、英国の連結子会社 NOBEL ENTERPRISES LIMITED、フィリピンの連結子会社 S-IK COLOR PHILS., INC.において事業の整理等の実施を予定しているため、当該損失を見積計上したものであります。</p>	<p>6.</p>																																				
<p>7. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">707百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">733</td></tr> </table>	ソフトウェア仮勘定	707百万円	その他	26	計	733	<p>7.</p>																														
ソフトウェア仮勘定	707百万円																																				
その他	26																																				
計	733																																				
<p>8. 債務保証損失引当金繰入額は、関係会社 2社に対するものであります。</p>	<p>8.</p>																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	68,639	284	135	68,788
合計	68,639	284	135	68,788

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加284株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少135株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	68,788	289	-	69,077
合計	68,788	289	-	69,077

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加289株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	
建物附属設備	14百万円	14百万円	0百万円	
車両運搬具	58	46	12	
工具、器具及び備品	58	50	7	
合計	132	111	21	
未経過リース料期末残高相当額				
	1年内		16百万円	
	1年超		3	
	合計		19	
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料		42百万円	
	減価償却費相当額		38	
	支払利息相当額		1	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のとりきめのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,289百万円、関連会社株式1,332百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,696</td></tr> <tr><td>事業整理損失引当金等</td><td style="text-align: right;">616</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,072</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">533</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,846</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,044</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,802</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">875</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,014</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,911</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">6,109</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(百万円)</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">517</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6,626</td></tr> </table>	退職給付引当金	207百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,696	事業整理損失引当金等	616	関係会社株式評価損	2,072	投資有価証券評価損	97	賞与引当金	250	減価償却費	372	その他	533	繰延税金資産小計	5,846	評価性引当額	3,044	繰延税金資産合計	2,802	退職給付信託設定益	875	その他有価証券評価差額金	8,014	その他	21	繰延税金負債合計	8,911	繰延税金負債の純額	6,109	(百万円)		流動資産 - 繰延税金資産	517	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	6,626	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,036</td></tr> <tr><td>事業整理損失引当金等</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,358</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">474</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,169</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,177</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,991</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">875</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,866</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,772</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">7,781</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(百万円)</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">872</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">8,653</td></tr> </table>	退職給付引当金	280百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,036	事業整理損失引当金等	14	関係会社株式評価損	2,358	投資有価証券評価損	328	賞与引当金	265	減価償却費	474	その他	411	繰延税金資産小計	6,169	評価性引当額	3,177	繰延税金資産合計	2,991	退職給付信託設定益	875	その他有価証券評価差額金	9,866	その他	30	繰延税金負債合計	10,772	繰延税金負債の純額	7,781	(百万円)		流動資産 - 繰延税金資産	872	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	8,653
退職給付引当金	207百万円																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,696																																																																																				
事業整理損失引当金等	616																																																																																				
関係会社株式評価損	2,072																																																																																				
投資有価証券評価損	97																																																																																				
賞与引当金	250																																																																																				
減価償却費	372																																																																																				
その他	533																																																																																				
繰延税金資産小計	5,846																																																																																				
評価性引当額	3,044																																																																																				
繰延税金資産合計	2,802																																																																																				
退職給付信託設定益	875																																																																																				
その他有価証券評価差額金	8,014																																																																																				
その他	21																																																																																				
繰延税金負債合計	8,911																																																																																				
繰延税金負債の純額	6,109																																																																																				
(百万円)																																																																																					
流動資産 - 繰延税金資産	517																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	6,626																																																																																				
退職給付引当金	280百万円																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,036																																																																																				
事業整理損失引当金等	14																																																																																				
関係会社株式評価損	2,358																																																																																				
投資有価証券評価損	328																																																																																				
賞与引当金	265																																																																																				
減価償却費	474																																																																																				
その他	411																																																																																				
繰延税金資産小計	6,169																																																																																				
評価性引当額	3,177																																																																																				
繰延税金資産合計	2,991																																																																																				
退職給付信託設定益	875																																																																																				
その他有価証券評価差額金	9,866																																																																																				
その他	30																																																																																				
繰延税金負債合計	10,772																																																																																				
繰延税金負債の純額	7,781																																																																																				
(百万円)																																																																																					
流動資産 - 繰延税金資産	872																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	8,653																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">( % )</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>事業整理損失等引当金税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>貸倒引当金税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">33.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">68.4</td></tr> </table>	( % )		法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2	事業整理損失等引当金税効果未認識額	4.7	貸倒引当金税効果未認識額	0.9	投資有価証券評価損税効果未認識額	33.5	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">( % )</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.1</td></tr> <tr><td>事業整理損失等引当金税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">9.5</td></tr> <tr><td>貸倒引当金税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">13.1</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.3</td></tr> </table>	( % )		法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.1	事業整理損失等引当金税効果未認識額	9.5	貸倒引当金税効果未認識額	1.6	投資有価証券評価損税効果未認識額	13.1	過年度法人税等	4.1	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3																																										
( % )																																																																																					
法定実効税率	40.5																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2																																																																																				
事業整理損失等引当金税効果未認識額	4.7																																																																																				
貸倒引当金税効果未認識額	0.9																																																																																				
投資有価証券評価損税効果未認識額	33.5																																																																																				
その他	0.8																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.4																																																																																				
( % )																																																																																					
法定実効税率	40.5																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.1																																																																																				
事業整理損失等引当金税効果未認識額	9.5																																																																																				
貸倒引当金税効果未認識額	1.6																																																																																				
投資有価証券評価損税効果未認識額	13.1																																																																																				
過年度法人税等	4.1																																																																																				
その他	1.3																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3																																																																																				

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	832.96	896.60
1株当たり当期純利益金額(円)	14.47	30.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	941	2,015
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	941	2,015
期中平均株式数(株)	65,090,459	65,090,355
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数290個) (注)	

(注) ゴールドマン・サックス証券株式会社との間で締結した行使特約条件付買取契約に基づき、同社が平成20年8月5日に200個、平成20年9月22日に90個の買取請求権を行使したことにより、当社が買取・消却した為、新株予約権の残存数は零になりました。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	当社は、100%連結子会社であるアイケイファーマシー株式会社の全株式4,000株を、日本調剤株式会社に譲渡する株式譲渡契約を平成22年4月30日に締結しました。 なお、当該事象により、平成23年3月期において特別利益として関係会社株式売却益を約34億7千万円計上する予定であります。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	3,111,090	578
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	89,538	263
		あすか製薬(株)	473,000	303
		(株)アルバック	794,670	1,851
		大原薬品工業(株)	100,000	175
		オカモト(株)	289,400	107
		(株)クボタ	484,000	397
		(株)クラレ	120,819	143
		(株)さかい	925,000	112
		J S R(株)	341,000	626
		常陽銀行(株)	720,000	272
		SUMIKA TECHNOLOGY CO.,LTD.	66,409,910	1,952
		住友ゴム工業(株)	140,094	107
		住友ベークライト(株)	1,182,200	593
		積水化学工業(株)	476,000	294
		積水樹脂(株)	357,900	284
		大日本印刷(株)	91,822	111
		大日本住友製薬(株)	27,282,000	23,407
		チタン工業(株)	2,109,490	405
		東海染工(株)	1,157,394	100
		日産化学工業(株)	300,000	384
		ニッポー(株)	40,000	100
		日本精化(株)	207,819	149
		日本ノボパン工業(株)	140,000	112
		日本ペイント(株)	1,050,262	616
		扶桑化学工業(株)	94,250	194
		フマキラー(株)	224,700	105
		ライオン(株)	500,486	228
		リケンテクノス(株)	606,329	163
		(株)ロキテクノ	40,000	98
		その他94銘柄	6,421,121	1,782
		計		116,280,294

【債券】

種類及び銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	ノーベルファーマ株式会社 第1回新株予約権付社債	968	968
		サンスター・エス・エー 第1回円貨社債(2008)	100	100
計			1,068	1,068

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合出資) CROSSBRIDGE PARTNERS FUND L.L.P.	1百万ドル	18
		計	1百万ドル	18

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,943	18	11	5,950	3,986	131	1,964
構築物	285	-	-	285	253	5	31
機械及び装置	554	156	1	709	473	65	236
工具、器具及び備品	1,137	71	62	1,145	702	120	442
土地	870	-	-	870	-	-	870
建設仮勘定	-	0	-	0	-	-	0
有形固定資産計	8,791	246	75	8,961	5,415	323	3,545
無形固定資産							
のれん	140	-	-	140	81	28	58
商標権	1	-	0	0	0	0	0
ソフトウェア	403	76	-	480	265	78	214
ソフトウェア仮勘定(注)	3,527	3,459	13	6,974	-	-	6,974
その他	9	-	-	9	0	0	8
無形固定資産計	4,081	3,536	14	7,604	348	106	7,255

(注) 当期増加額は、新基幹システム開発によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,150	1,883	209	905	6,918
賞与引当金	619	654	619	-	654
事業整理損失引当金	1,106	3	329	763	17
債務保証損失引当金	281	-	40	223	18
投資損失引当金	134	-	-	134	-

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替等による減少額843百万円及び債権回収等に伴う戻入額62百万円であります。
2. 事業整理損失引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒引当金への科目振替による減少額618百万円を含んでおり、損益計算書で相殺表示しております。
3. 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒引当金への科目振替による減少額であり、損益計算書で相殺表示しております。
4. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、業績回復に伴う取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
現金	33	別段預金	1
当座預金	1,340		
普通預金	39	合計	1,415

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
フマキラー(株)	541
日本ノボパン工業(株)	427
積水ハウス(株)	389
エヌアイパックス(株)	388
津田産業(株)	338
その他	13,016
合計	15,103

期日別内訳

期日別	金額(百万円)	比率(%)
平成22年4月中	4,640	30.7
平成22年5月中	3,795	25.1
平成22年6月中	3,708	24.6
平成22年7月中	1,688	11.2
平成22年8月以降	1,270	8.4
合計	15,103	100.0

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
SUMIKA TECHNOLOGY CO.,LTD.	5,953
住友化学(株)	3,526
シャープ(株)	3,107
DONGWOO FINE-CHEM CO.,LTD.	1,714
大日本印刷(株)	1,267
その他	51,637
合計	67,206

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	計 (百万円)	当期回収高 (百万円)	回収率 (%) (C)	期末残高 (百万円)	滞留月数 (カ月) (B)
(A)	(B)		(C)	(A) + (B)	(D)	(D) ÷ 12
51,729	273,993	325,722	258,516	79.4	67,206	2.9

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税及び地方消費税が含まれております。

商品

部門別	金額(百万円)	主なる商品名
情報電子	4,904	半導体・液晶材料、機械装置類、複写機・プリンター用染顔料
住環境	101	木材、集成材、住宅設備関連資材
化学品	1,112	医農薬・染顔料中間体、塗料・インキ・接着剤原料
合成樹脂	713	汎用樹脂、機能性樹脂
食品	1,521	水産物、畜産物、農産物
合計	8,353	

販売用不動産

区分	金額(百万円)
土地	355
建物	102
合計	457

(注) 土地の内容は、次のとおりであります。

関東地区 346.92㎡

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	INABATA SINGAPORE (PTE.)LTD.	1,902
	INABATA THAI CO.,LTD.	1,396
	INABATA SANGYO (H.K.)LTD.	1,251
	INABATA AMERICA CORPORATION	1,034
	TAIWAN INABATA SANGYO CO.,LTD.	1,028
	その他(25社)	2,675
	計	9,289
関連会社株式	アルバック成膜(株)	884
	林六(株)	232
	その他(14社)	215
	計	1,332
合計		10,622

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アルバック	1,611
積水化学工業(株)	800
セブン工業(株)	669
日本ノボパン工業(株)	646
(株)釣谷商店	610
その他	2,821
合計	7,159

期日別内訳

期日別	金額(百万円)	比率(%)
平成22年4月中	2,525	35.3
平成22年5月中	1,932	27.0
平成22年6月中	1,664	23.2
平成22年7月中	472	6.6
平成22年8月以降	564	7.9
合計	7,159	100.0

買掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友化学(株)	6,902
(株)クラレ	3,944
アルバック成膜(株)	2,531
セイコーエプソン(株)	2,373
日産化学工業(株)	2,365
その他	38,350
合計	56,467

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	3,007
(株)三井住友銀行	2,807
(株)三菱東京UFJ銀行	1,795
住友信託銀行(株)	1,800
三菱UFJ信託銀行(株)	500
合計	9,909

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,591
(株)みずほ銀行	2,487
(株)三井住友銀行	2,000
三菱UFJ信託銀行(株)	2,000
(株)滋賀銀行	1,500
住友信託銀行(株)	1,000
住友生命保険(相)	1,000
日本生命保険(相)	1,000
明治安田生命(相)	1,000
(株)八十二銀行	1,000
(株)常陽銀行	500
合計	16,078

固定負債 繰延税金負債

繰延税金負債は8,653百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所(注) 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 なし
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL <a href="http://www.inabata.co.jp/koukoku">http://www.inabata.co.jp/koukoku</a>
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式の買取り・売渡しの取扱場所については、上記記載は「社債、株式等の振替に関する法律」(平成13年法律第75号)並びに「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)に定める特別口座で単元未満株式を保有される場合の買取り・売渡しの請求先となります。

証券会社等の口座管理機関で開設した振替口座で単元未満株式を保有される場合の買取り・売渡しについては、当該振替口座の口座管理機関に対して買取り・売渡しの請求の取次ぎを請求することとなります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 臨時報告書

平成21年5月11日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第148期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

#### (3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第148期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

#### (4) 四半期報告書及び確認書

（第149期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

#### (5) 四半期報告書及び確認書

（第149期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

#### (6) 四半期報告書及び確認書

（第149期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

#### (7) 臨時報告書

平成22年4月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

稲畑産業株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 乾 一良 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本 浩 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中畑 孝英 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている稲畑産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、稲畑産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、稲畑産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、稲畑産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

稲畑産業株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている稲畑産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、稲畑産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は100%連結子会社であるアイケイファーマシー株式会社の全株式4,000株を、日本調剤株式会社に譲渡する株式譲渡契約を平成22年4月30日に締結した。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、稲畑産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、稲畑産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

稲畑産業株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている稲畑産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、稲畑産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

稲畑産業株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている稲畑産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、稲畑産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は100%連結子会社であるアイケイファーマシー株式会社の全株式4,000株を、日本調剤株式会社に譲渡する株式譲渡契約を平成22年4月30日に締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。